

令和 3 年度 各部・局の組織目標の達成状況

	部・局名
1	総合政策部
2	総務部
3	まちづくり協働部
4	環境経済部
5	健康福祉部
6	子ども未来部
7	都市計画部
8	建設部
9	上下水道部
10	会計課
11	教育委員会事務局
12	議会事務局
13	監査委員事務局
14	農業委員会事務局

令和 4 年 6 月

「各部・局の組織目標」と「令和3年度予算概要」 対照表

《主な事業》

《組織目標》

「未来を担う子ども育成プロジェクト」	部局	参照番号(※)
多胎児家庭ホームヘルパー派遣費	子ども未来部	2-②-③
養育費確保推進費	子ども未来部	7-⑦-⑪
民設児童育成クラブ施設整備費補助金	子ども未来部	9-⑪-⑮
病児・病後児保育運営費	子ども未来部	3-③-⑤
結婚新生活支援費	子ども未来部	2-②-④
子育て支援拠点施設運営費	子ども未来部	2-②-②
特定不妊治療助成費	子ども未来部	1-①-①
認定こども園整備費(矢倉・常盤)	子ども未来部	5-⑤-⑨
小・中学校大規模改修費	教育委員会	9-⑨-⑨、9-⑨-⑩
(仮称)草津市第二学校給食センター整備費・運営費	教育委員会	3-③-③
不登校支援フリースクール利用助成費	教育委員会	8-⑧-⑧
学校ICT環境充実費	教育委員会	4-④-④

「地域の支え合い推進プロジェクト」	部局	参照番号(※)
市民総合交流センター管理運営費	まちづくり協働部	5-⑤-⑦
地域協働型キャリア教育推進事業費	まちづくり協働部	1-①-②
健幸都市づくり推進費	健康福祉部	1-①-①
地域包括支援センター運営費	健康福祉部	6-⑩-⑭
在宅医療・介護連携推進事業費	健康福祉部	6-⑦-⑪
認知症施策推進費	健康福祉部	6-⑧-⑫
常盤団地長寿命化事業費	建設部	7-⑦-⑫
くさつランフェスティバル開催費補助金	教育委員会	11-⑪-⑫
第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費	教育委員会	12-⑫-⑬

「にぎわい・再生プロジェクト」	部局	参照番号(※)
創業支援補助金	環境経済部	4-⑤-⑧
草津市産業振興計画策定費	環境経済部	4-⑤-⑦
観光物産協会法人化推進費	環境経済部	4-⑤-⑨
道の駅草津リノベーション構想策定費	環境経済部	5-⑥-⑫
馬場山寺基盤整備費	環境経済部	5-⑥-⑪
地域再生推進費	都市計画部	2-②-②
東海道沿道無電柱化整備費	都市計画部	4-④-④
草津川ハイライン事業費	都市計画部	5-⑤-⑤
南草津プレミアムタウン土地区画整理事業費補助金	都市計画部	3-③-③
まめバス実証運行費	都市計画部	6-⑥-⑥
草津駅西口自転車駐車場建替事業費	都市計画部	6-⑥-⑥
草津川跡地整備費・公園運営費	建設部	4-④-⑨
(仮称)草津市立プール整備費	建設部	5-⑤-⑩
史跡草津宿本陣整備費	教育委員会	15-⑮-⑯
史跡芦浦観音寺跡整備費	教育委員会	15-⑮-⑯

「暮らしの安全・安心向上プロジェクト」	部局	参照番号(※)
新火葬場整備費	まちづくり協働部	8-⑧-①、8-⑧-⑫
環境基本計画重点事業推進費	環境経済部	1-②-②
自然環境保全地区危険木調査費	環境経済部	1-①-①
地球冷やしたいプロジェクト推進費	環境経済部	3-④-⑤
道路整備プログラム策定費	建設部	1-①-②
大江霊仙寺線(南笠工区)整備費	建設部	1-①-①
緊急浚渫推進事業費	建設部	2-②-④
ロクハ浄水場浸水対策費	上下水道部	1-②-②
北山田浄水場耐震補強費	上下水道部	1-②-②

「行財政マネジメント」	部局	参照番号(※)
働き方改革推進費	総合政策部	4-④-⑥、9-⑨-⑬
ICT等利活用推進費	総合政策部	9-⑨-⑭、9-⑨-⑮
事務事業の整理合理化	総合政策部	9-⑨-⑬

「新型コロナウイルス感染症対策関連予算」	部局	参照番号(※)
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	健康福祉部	7-⑫-⑰
住居確保給付金給付費	健康福祉部	2-②-③
地域包括支援センター運営費(再掲)	健康福祉部	6-⑩-⑭
在宅医療・介護連携推進事業費(再掲)	健康福祉部	6-⑦-⑪
児童福祉施設等における感染症対策事業費	子ども未来部	2-②-②
		3-③-⑤
		4-④-⑧
		9-⑪-⑮
学校における感染症対策事業費	教育委員会	16-⑩-⑰、16-⑩-⑱

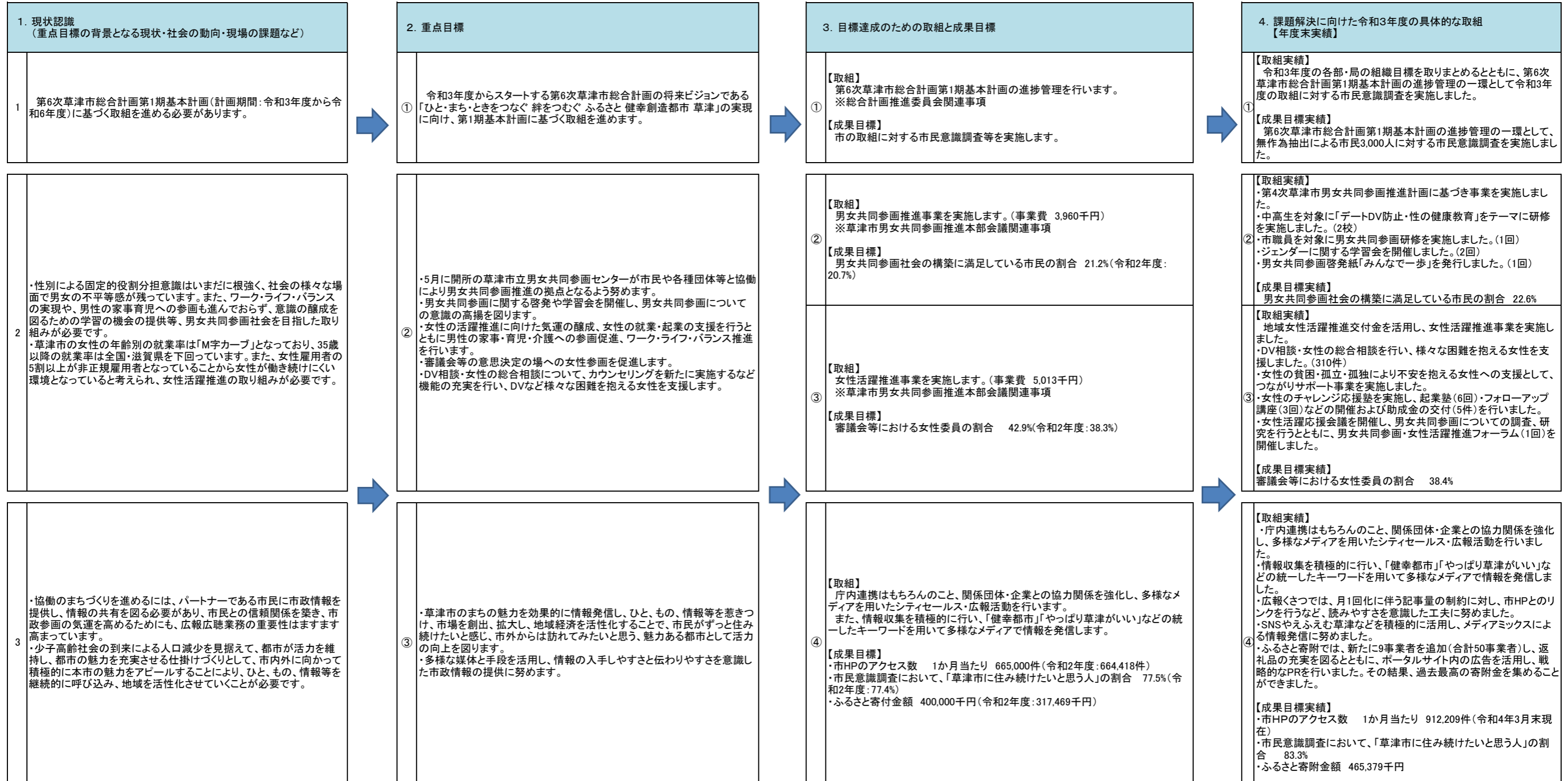
※ 参照番号は、各部の組織目標シート「1. 現状認識」、「2. 重点目標」、「3. 目標達成のための取組と成果目標」の各項目番号を順に並べたものです。

《令和3年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	木村 博
専門理事	柴田 みどり
理事	堀田 智恵子
危機管理監	北相模 政和

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4</p> <p>・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。 ・全国的にも長時間勤務の縮減、育児や介護と仕事の両立、仕事の進め方が社会問題となっており、国においても働き方改革の取組が進められる中、本市においても、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進とイノベーション(業務見直し等を含む生産性の向上)を柱とした働き方改革に積極的に取り組む必要があります。</p>	<p>④</p> <p>・働きやすく、能力を発揮できる職場環境と、職員一人ひとりが政策形成能力・政策法務能力を強化し、市民満足度の向上につなげるとともに、自律的かつ自発的な能力開発に努める職場風土をつくります。 ・職員の自主性の発揮とスキルの向上、職員間のコミュニケーションの活性化等、働きがいを実感できる職場の実現とともに、育児・介護等と仕事との両立ができる環境づくり等、多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組を進め、組織力を発揮することで市民福祉の向上につなげます。</p>	<p>⑤</p> <p>【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取り組めます。</p> <p>【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合) 70%(令和2年度:63.2%)</p> <p>⑥</p> <p>【取組】 タイムマネジメントの徹底や人材育成評価制度の見直し等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。</p> <p>【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和2年度:23.9時間)</p>	<p>⑤</p> <p>【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組めました。</p> <p>【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 67.6%</p> <p>⑥</p> <p>【取組実績】 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、昨年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の縮減を図りました。また、昨年度改定を行った人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を実施し、職員の理解を深めました。 ・令和3年度からは、管理職職員(所属長)のマネジメント力の向上に繋げるため、マネジメント・サポート制度(部下視点による職場環境評価)を導入したほか、働き方改革をテーマに要東市と合同研修を行い、他の行政職員との意見交換等を通じて、職員の意識を醸成しました。</p> <p>【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 23.6時間</p>
<p>5</p> <p>昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、令和3年1月22日に核兵器禁止条約が発効したものの世界の各地では人権や平和を脅かす状況が依然として続いています。</p>	<p>⑤</p> <p>現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状や過去の戦争体験などを風化させず、平和の大切さが実感できるよう啓発に努めます。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費600千円)</p> <p>【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和2年度:71%)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】 戦争の惨禍を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 幅広い世代の参加が課題となっていました。平和講演として子ども歌劇を実施することで、子育て世代である「40代以下の参加者」が昨年度の0%⇒44%と大幅な伸びを見せ、併せて「初めての参加者」が4%⇒34%に増える結果となり、課題であった広い世代への啓発を行うことができました。 日時:令和3年11月20日(土) 13時～15時半 場所:草津アマカホール 内容:第1部 戦没者追悼式典 第2部 宣言文朗読・平和講演</p> <p>【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 92%</p>
<p>6</p> <p>・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区に対する差別事象や忌避意識が根強く存在しています。また、障害者、外国人等を守る意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。 ・平成30年度実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。</p>	<p>⑥</p> <p>・人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的なあり方を継続的に検討し、工夫・改善するとともに、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。</p>	<p>⑧</p> <p>【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合 85%(平成27～令和元年度までの5年間の平均:85.0%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。</p> <p>【成果目標】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を踏まえたうえで、町内学習懇談会の市民参加者の増加を目指します。 3,000人(令和2年度参加者数:1,770人)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】 「人権セミナー」は、コロナ禍の影響を受け、当初の開催計画の変更を余儀なくされ、全8回中、5回を開催しました。 また、「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」は、従来通りの集会形式での開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、講師等との調整を行い、オンライン形式で行うことにより、教育・啓発の機会が途切れないように工夫して実施することができました。</p> <p>【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で「大変良かった、良かった」と回答する参加者の割合は95.3%でした。(令和2年度:開催中止、令和元年度:91.1%)</p> <p>⑨</p> <p>【取組実績】 「町内学習懇談会」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各学区や町内に対し、各家庭等での学習など、人が集まらない形式の人権学習の実施をお願いしました。また、「女性のつどい」はステージ発表は行わずオンライン開催とし、「青年集会」は職場や町内学習懇談会などで使用していただける啓発資料(冊子・パンフレットなど)を作成し、関係機関等へ配布しました。</p> <p>【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の市民参加者数は、会合として行われた懇談会に参加した人数を集計しています。令和3年度は、各家庭などの単位で学習の実施をお願いしたため、集計が取れておりません。(令和2年度:1,770人、令和元年度:3,635人) ※令和2年度は、町内会において参加者を制限されたり、会合は行わず、資料の配布・回覧のみとされた町内会もありました。</p>

主

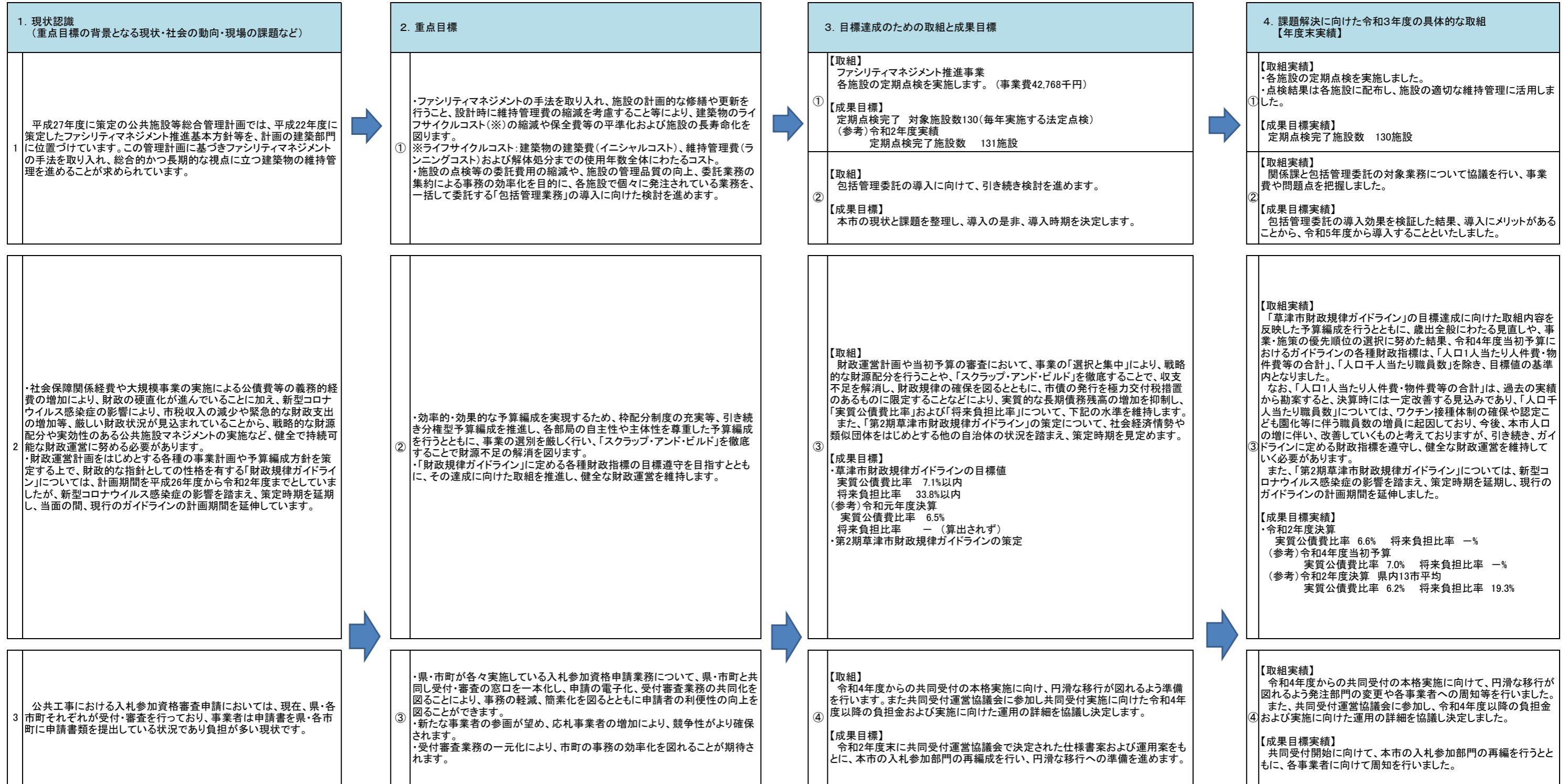
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>7</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に見出し、その対策を練ることが求められています。 ・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。 	<p>⑦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 ・そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 ・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取り組む、そのコラボレーションを進めるための【プラットフォーム】構築を目指します。 	<p>⑩</p> <p>【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定してします。 ①草津市における関係人口の創出と移住促進の可能性に関する調査研究 ②コロナ禍がもたらしたこれからの子育て環境のあり方に関する調査研究（事業費 1,864千円）</p> <p>【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。「コロナ禍の影響による新たな生活の変化など、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりや子育て社会の参考として」</p> <p>⑪</p> <p>【取組】 ①産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。 ②対話から浮き彫りになった都市課題を解決するために必要な知識等を学び合う機会を提供します。 ③都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。（事業費 20,024千円）</p> <p>【成果目標】 ①産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 ②アーバンデザインについて考えるセミナー等を実施します。 ③都市(地域)課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 一日平均利用者数 50人(令和2年度:28.86人) 産・学・公・民事業連携相談件数 150件(令和2年度:67件)</p>	<p>⑩</p> <p>【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における関係人口の創出・拡大と定住促進の可能性 ②草津市の出産・子育てに関わる支援</p> <p>【成果目標実績】 庁内各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用いただきました。</p> <p>⑪</p> <p>【取組実績】 新型コロナ感染症の感染予防対策を実施し、以下の事業を遂行しました。 ①利用者の方に様々なアンケート調査を通じて、まちづくりに関心を持っていただく機会を設けました。 ②市の計画や利用者の方からの御要望を基に、幅広い市民の方に学びの機会を提供しました。 ③社会実験準備事業等委託(3大学・5提案)を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 一日平均利用者数 29.02人 (オープンスペース利用者数 5,681人 セミナー等参加者数 703人)オンライン含む 産・学・公・民事業連携相談件数 54件</p>
<p>8</p> <p>JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。</p>	<p>⑧</p> <p>南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。</p>	<p>⑫</p> <p>【取組】 南草津エリアの将来像とまちづくりの方向性を、多くの方の意見が反映される仕組みを取り入れながら、「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」(「南草津ビジョン」)を都市計画課と連携し策定します。また、策定後は、市民をはじめ、南草津エリアに関わりが深いJRや企業さらに大学等と共に目標達成に向けて取り組みます。(都市計画部連携)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.7% (令和2年度:17.7%)</p>	<p>⑫</p> <p>【取組実績】 南草津エリアまちづくり推進ビジョン(南草津ビジョン)のパブリックコメントを実施するにあたり、多くの方に知ってもらうために、ビジョンの概要説明と南草津の未来の展望を学習事業で考える機会をつくり、10月に策定しました。 また、ビジョン内で描かれている将来像のイメージ図を、JR西日本と共催のポスター展示の際に掲示し、産学公民連携によるまちづくりを推進するきっかけ作りに取り組みました。 (都市計画部連携)</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.5% (令和2年度:17.7%)</p>
<p>9</p> <p>近い将来に訪れる人口減少局面や既に到来している超高齢社会において、経営資源(人・物・資金・情報・時間)に限られる中で適切な住民サービスを提供することが必要であります。そのために、本市が将来世代に負担を先送りすることなく、「自立」し、「自律」する自治体を目指すとともに、ICTや先端技術等の活用によって生み出された時間を、企画立案業務や市民への直接的なサービス提供など、職員でなければできない業務にあて、市民サービスの質と生産性の向上に繋げることが重要であります。</p>	<p>⑨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「業務プロセスを進化させるための取組」と「経営資源をよりよい状態で引き継ぐための取組」を進めていくことにより、時代の変化に対応した最適な行政サービスの創出、提供を目指します。 ・情報化推進計画を推進します。 	<p>⑬</p> <p>【取組】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づく取組を進めます。 (事業費 20,399千円) ※草津市行政経営改革推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランの取組を計画どおりに進め成果を上げるとともに、「草津市公共施設等総合管理計画」の改訂を行うことにより、将来にわたって健全で持続可能な行政経営を図ります。</p> <p>⑭</p> <p>【取組】 これまでに業務分析した結果や業務フローを活用し、段階的なアウトソーシングの導入やAI・RPA・ICT等の先端技術の活用を図ります。 また、滋賀県や県内市町で構成する「スマート自治体滋賀モデル研究会」に参画することにより、滋賀県および県内市町が連携してICT等の活用に関する研究を進めます。 (事業費 14,508千円)</p> <p>【成果目標】 RPA導入の拡大や新たにチャットボットやビジネスチャットを活用することにより、業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。また、「スマート自治体滋賀モデル研究会」において、「くらしの手続きガイド」や「電子申請システム」の共同調達を行うことや、(仮称)琵琶湖オープンデータ構想に関して研究を行うことにより、デジタル時代を見据えた取組を推進します。</p> <p>⑮</p> <p>【取組】 情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進します。</p> <p>【成果目標】 情報化推進計画のアクションプランの適切な進捗管理を行い、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図ります。</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 「草津市行政経営改革プラン」のアクションプランに基づき、プロジェクトチーム方式の活用や職員の意識改革と働き方改革、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の活用による既存事業や業務の見直しを進めました。</p> <p>⑬</p> <p>【成果目標実績】 庁内の部局横断的なプロジェクトチームとして、働きがい向上検討チームや業務改善推進チームを新たに設置し、第2期働き方改革ロードマップの策定を行いました。また、新たに19項目の業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の策定を行いました。 国の指針や、本市の直近の公共施設の状況や財政状況等を反映し、「草津市公共施設等総合管理計画」の改訂を行いました。</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 庁内の部局横断的なプロジェクトチームである業務改善推進チームを設置し、RPA操作説明会の実施や、チャットアドバイザーとしてビジネスチャットの普及・活用促進を図っただけでなく、デジタル化・ペーパーレス化へ向けた取組を進めるに当たって、ペーパーレス化の実施要領を作成しました。 また、スマート自治体滋賀モデル研究会に参画し、琵琶湖オープンデータ構想に関する研究を進めました。</p> <p>⑭</p> <p>【成果目標実績】 業務改善推進チームのメンバーを中心にRPAシナリオを約40業務まで増やし、作業の自動化による業務の効率化を進めました。 スマート自治体滋賀モデル研究会において、「くらしの手続きガイド」や「ビジネスチャット」を共同調達しました。また、琵琶湖オープンデータ構想に基づき、広域でオープンデータ化を開始しました。</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表するとともに、電子申請システムに決済機能を整備し行政手続きのオンライン化の取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を目指し、情報化推進計画を推進しました。</p> <p>⑮</p> <p>【成果目標実績】 情報化アクションプランの進捗管理を実施し、情報化アクションプラン工程表を公表するとともに、電子申請システムに決済機能を整備し行政手続きのオンライン化の取組を進めるなど情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらに行政サービスの効率化を図りました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>10</p> <p>・防犯: 令和2年の本市の刑法犯認知件数は716件で、対前年比23.3%減(-218件)と昨年から減少し、自転車盗も減少しており、当該罪種単体では32.2%減(-102件)となっています。しかし、犯罪率については、依然として、県下都市部ワースト1位と厳しい状況にあり、自転車盗、万引き、器物損壊等が多く発生しています。</p> <p>・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。</p>	<p>10</p> <p>防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから、全学区で作成した防犯マップによるソフトの取組と防犯カメラ補助等によるハードの取組が一体となった対策により、地域の防犯体制の強化を支援します。また、犯罪は個人の防犯対策によって未然に防止することができることから、啓発を重点的にいき、とりわけ発生件数の多い自転車盗を重点的に取り組みます。</p> <p>①事業者、市民を巻き込み、ワーストランキング公表を中心とした意識啓発を図ります。</p> <p>②自転車盗多発場所を中心に、駐輪場巡回啓発業務を実施し、犯罪抑止と防犯意識の向上を図ります。</p> <p>11</p> <p>防災: 自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。</p>	<p>16</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーストランキングの周知や街頭啓発活動、ポスターの掲示、また駐輪場巡回啓発業務等を通じて、自転車盗削減を図ります。 ・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための防犯出前講座や街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。 ・地域での防犯マップ作成を支援し、地域で取り組む防犯意識の向上を図ります。 ・ソフト(防犯マップ作成支援)とハード(街頭防犯カメラ補助)が一体となった対策により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。 ・市防犯灯整備を行い、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。 ・(仮称)市内一円防犯カメラ設置事業を進めるため、警察署等と連携し、効果的な設置個所の選定に向け準備を進めます。 <p>【成果目標】</p> <p>犯罪率のさらなる低減 50件/1万人(令和2年度:53.1件/1万人)</p> <p>17</p> <p>自助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。 ・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。 <p>【成果目標】</p> <p>シェイクアウト参加登録者 15,000人(令和2年度:14,308人)</p> <p>登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和2年度:7,023人)</p> <p>18</p> <p>共助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との協力や出前講座による災害時要援護者登録制度を推進します。 ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録者数 4,000人(令和2年度:3,919人) ・協定締結町内会数 199町内会(令和2年度:197町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 2学区(令和2年度:0学区 新型コロナウイルス感染症の影響で延期) <p>19</p> <p>公助</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する備品購入補助、消防ホース枠の補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。 ・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。 ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 3,500千円 ・アルファ米 9,000食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶 ・マンホールトイレ整備 2箇所 ・マンホールトイレ実施設計 4箇所 ・地域BWA送信局 4箇所 ※民間事業者(ZTV)にて整備、令和2年度繰越分と令和3年度計画分 	<p>16</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車盗については、商業施設、学生マンションなど、民間施設の自転車盗難多発箇所ランキングを作成・公表するとともに、ランキング上位事業者を対象に、実際に自転車盗が多発する駐輪場にて巡回啓発を実施し、市民の防犯意識向上と、官・民一体となった自転車盗対策に取り組みました。 ・街頭防犯カメラの設置補助(12学区14台)を行いました。 ・駅前などの人が多く集まる場所を中心に、継続した街頭啓発活動を実施し、特殊詐欺や万引き防止等の犯罪抑止および防犯意識向上を図り、また、市防犯灯の整備(12灯)、防犯灯設置補助(17灯)などを通じて、犯罪が起こりにくい環境を総合的に構築し、被害の未然防止を図りました。 ・子ども見守り防犯カメラ((仮称)市内一円防犯カメラ)設置事業を進めるため、警察署等と連携して設置個所を選定しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>令和3年犯罪率 47.8件/1万人(ワースト3位)</p> <p>犯罪率前年比 9.4%の低減</p> <p>犯罪率の低減の目標を達成し、3年連続で、犯罪率ワースト1位から脱却することができました。</p> <p>17</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度のシェイクアウト訓練においては、約1万7千人の参加登録があり、学区や町内会、学校、事業所等で実施していただきました。 ・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がりました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>シェイクアウト2021 参加登録者17,190人</p> <p>登録制災害情報メールの登録者数 7,209人</p> <p>18</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員の協力や出前講座において、災害時要援護者制度の登録の推進、町内会との協定の締結、取り組み例の情報提供を行いました。また、自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 ・地区防災計画策定を支援し、共助による防災体制の強化を図りました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者登録者数 3,998人(令和3年9月16日現在) ・協定締結町内会数 198町内会 ・地区防災計画の作成支援を行った学区数 2学区(常盤・南笠東) <p>19</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する備品購入補助、消防ホース枠の補助についての周知を進め、支援の充実を図りました。 ・防災対策のため、アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めました。 ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組を進めました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織備品購入補助金(ホース補助) 3,629千円 ・アルファ米 9,000食 ・液体ミルク 1,640缶 ・粉ミルク54缶 ・マンホールトイレ整備 2箇所(老上中・新堂中) ・マンホールトイレ実施設計 4箇所 ・地域BWA(送信局5箇所整備)で対応 ※民間事業者(ZTV)にて整備

《令和3年度 総務部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 田中 義一

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上が求められています。</p>	<p>④ 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。</p>	<p>【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。</p> <p>⑤ 【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和2年度実績 75.0%(研修後の所属内周知を含みます。)</p> <p>【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>⑥ 【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和2年度実績 12回</p>	<p>【取組実績】 6月28日に職員を対象とした研修を実施し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 令和3年度研修受講率 83.8%(研修後の所属内周知を含みます。)</p> <p>【取組実績】 毎月1回不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 令和3年度実績 12回(No.169～No.180)</p>
<p>5 ・毎年の税制改正に伴い複雑化する市税および国民健康保険税の制度の改正状況や、新型コロナウイルス感染症対策における税制措置に関する情報を的確に把握し、市民への周知を図るとともに、適正な事務処理を行う必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、地方税の納税環境は非常に厳しい状況にあることから、納税者の状況に応じた丁寧な対応が必要となります。 ・債権管理条例等に基づき、適正な債権管理・回収に取り組んでいます。引き続き適正な債権管理・回収の徹底を図り、未収金対策を推進することが求められています。</p>	<p>⑤ ・市税および国民健康保険税の適正な賦課を行います。 ・納税者の利便性を向上するため、従来から行っている口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカードや、令和2年度から導入したモバイル決済サービスなど、今後も納付しやすい環境整備づくりを調査・検討するとともに、広く周知に努めます。 ・滞納額の縮減を図るため、納税者の状況を把握したうえで、滞納整理の早期着手と早期処分に適切に取り組めます。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による困窮者や急激に業績が悪化した企業等については、納税者の状況を丁寧に聴き取り、それぞれの事情に合った最適な納付方法を提案していきます。</p>	<p>【取組】 ・確実な事務処理と日程管理を徹底し、適正な課税事務を行います。併せて市民が制度や課税について理解を深めていただけるよう、課税時の通知に同封するチラシなどについて、よりわかりやすくなるための工夫を行い、制度や課税について、よりわかりやすい丁寧な説明に努めます。 ・収納率の維持・向上等を図るため、各種の納付方法の周知・啓発や納期限を過ぎた未納者に対する徴収に向けた対応と、滞納処分の強化に努めます。</p> <p>⑦ 【成果目標】 ・現年収納率目標 市 税：98.7%以上(財政規律ガイドライン) 国 保 税：90.0%以上 ・令和2年度実績数値(3月末現在) 市 税：96.0% 国 保 税：86.4% ・令和元年度実績数値(決算) 市 税：99.2% 国 保 税：92.9%</p>	<p>【取組実績】 ・確実な事務処理と日程管理に努め、適正に課税事務を行いました。また、課税通知時に制度や課税についてのわかりやすいチラシを同封し、市民の納税に対する理解を深めていただけるよう努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した国保加入者に対し、国保税の減免を行い、市民生活の安定を図りました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者に対し、固定資産税の軽減を行いました。 (参考) 新型コロナ減免 国保税 64件 10,358千円(令和4年3月31日現在) 新型コロナ軽減 固定資産税 延べ948件 302,866千円 (固定資産税261,460千円/都市計画税41,406千円) ・新たな滞納者の発生を抑制するため、現年度課税分の催告を発送し、分割納付の指導を行うなど、徴収強化に努めました。 ・口座振替やコンビニエンスストア、モバイル決済等の納付について、当初納税通知時に同封するチラシにより周知啓発しました。</p> <p>⑦ 【成果目標実績】 ・令和3年度実績数値(3月末現在) 市 税：98.9%(前年度3月末96.0%) 国 保 税：87.1%(前年度3月末86.4%) ・令和2年度実績数値(決算) 市 税：98.3% 国 保 税：93.7%</p>

《令和3年度 まちづくり協働部 組織目標の達成状況》

◆ 目標管理者
部長 岡田 芳治

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

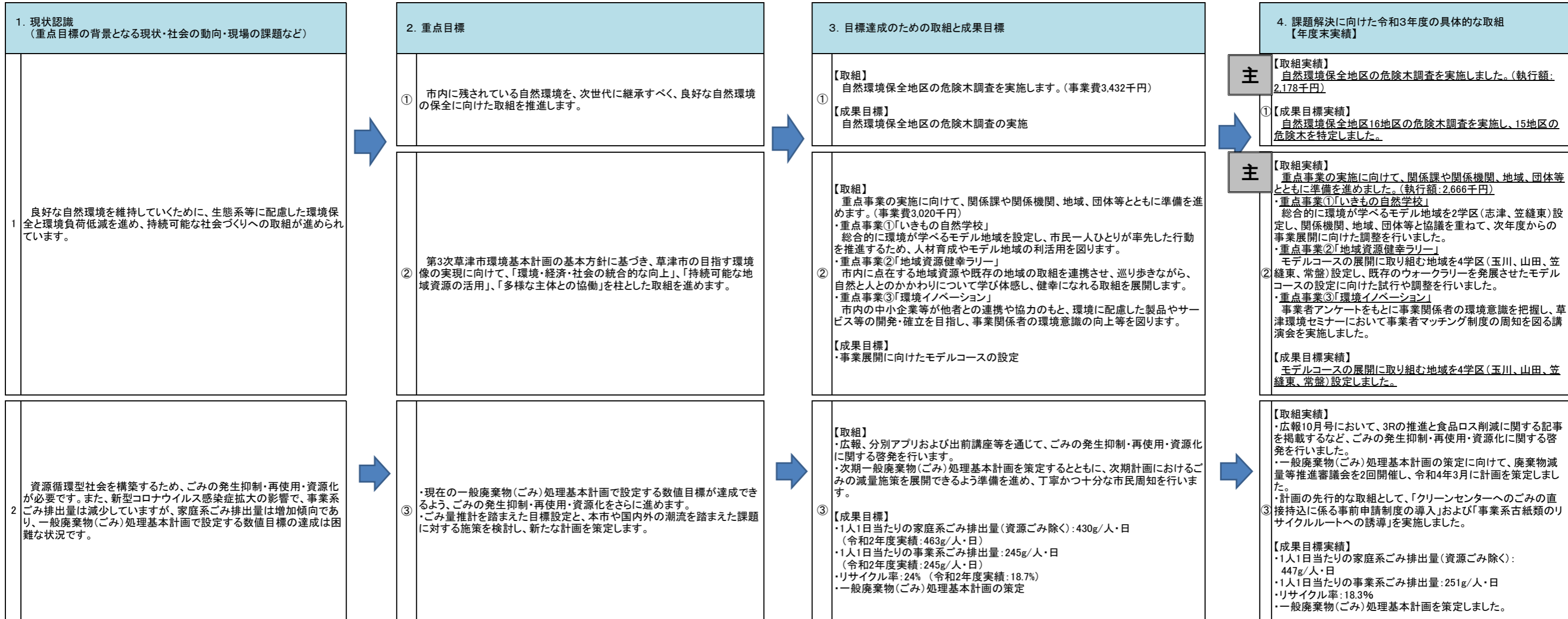
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>・行政や地域を取巻く環境が大きく変貌してきており、市民と行政の適切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求められています。</p> <p>・地域課題が複雑・多様化する中、これまで地域で活動してきた社会教育団体等の活動が縮小し、地域のつながりや支え合いの希薄化等による地域社会の教育力の低下が危惧されています。</p> <p>・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会が中心となり、地域まちづくりセンター等を活用し、様々なまちづくり活動が展開されています。今後、地域の主体的な意思決定による更なる市民自治の成熟化と市民自治の仕組みの充実を図っていく必要があります。</p>	<p>・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働のまちづくり」を推進します。</p> <p>① NPO、企業、行政、学校等、様々な主体と地域住民で連携し、地域を支える人材育成を図るとともに、地域社会の教育力向上を図ります。</p> <p>・まちづくり協議会による、市民自治の成熟化と地域の特色を生かしたまちづくりの展開、地域まちづくりセンターの積極的な活用を目指し、まちづくり協議会の運営や活動を総合的に支援します。</p>	<p>① 【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進します。(事業費 2,021千円) ※草津市協働のまちづくり推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 協働のまちづくり推進計画の進捗管理を実施します。</p> <p>② 【取組】 地域を支える人材育成を行うとともに、地域住民と市内の学校との連携を推進することで、地域社会における教育力を高めます。(事業費) ・地域協働型キャリア教育推進事業費 656千円</p> <p>【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 23% (令和2年度 17.3%)</p> <p>③ 【取組】 まちづくり協議会を中心とした、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、その活動や運営を総合的に支援します。(事業費) ・地域まちづくり一括交付金 96,773千円 ・地域課題解決応援交付金 15,030千円</p> <p>【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 23% (令和2年度 17.3%)</p>	<p>① 【取組実績】 「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき、市民総合交流センターにおいてラウンドテーブルを年間5回開催するなど、様々な主体がつながる場を設け、協働のまちづくりに向けた取組を進めました。また、協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会において計画の進捗管理を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会を1回開催し、協働のまちづくり推進計画に基づく事業の進捗管理を行いました。</p> <p>主 ② 【取組実績】 子どもの教育を切り口とした地域づくりについての講演会を開催し、意欲のある地域住民を具体的な活動につなげるきっかけづくりを行いました。また、講演会の参加者の中から、NPO法人キーパーソン21が保有する「夢！自分！発見プログラム」が実践できる人材を養成し、市内の中学校で授業を行うことで、座学だけでなく、実践を交えた人材育成を行うことができました。</p> <p>【成果目標実績】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 20.9%</p> <p>③ 【取組実績】 まちづくり協議会の活動や運営に対し、財政的な支援や助言など総合的に支援しました。長期にわたるコロナ感染症のまん延により、事業の中止や縮小を余儀なくされたものの、交付金の弾力的な運用により、各地域で工夫した取組が展開されました。(事業費) ・地域まちづくり一括交付金 91,077千円 ・地域課題解決応援交付金 9,350千円</p> <p>【成果目標実績】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 20.9%</p>
<p>住民の価値観の多様化や世帯構造の変化等により地域コミュニティに対する関心や関わりが希薄化しています。</p> <p>また、一方で町内会役員の高齢化や町内会役員のなり手不足が問題となっており、適切な組織体制や行政からの依頼事項(全戸配布や回覧、協力依頼等)の見直しが必要となっています。</p>	<p>② 住みやすいまちを築くため、町内会を中心とした顔の見える地域社会の形成を図ります。</p>	<p>④ 【取組】 町内会の加入促進、活動の活性化、担い手の確保や組織、事業運営等の諸課題について地域と共有し、町内会の取り組みに対して必要な支援を行うとともに、市から町内会への依頼事項の適正化を継続して進めます。</p> <p>【成果目標】 地域の組織やグループに加入している市民の割合 令和3年度 38.6% (令和2年度 35.5%)</p>	<p>④ 【取組実績】 町内会運営や活動に対し財政的な支援を行ったほか、運営等に対する助言を随時行いました。また、「町内会長戸別訪問事業」や「集合住宅意見交換会」を実施するなど、地域の困りごとや地域ニーズの把握に努めました。</p> <p>【成果目標実績】 地域の組織やグループに加入している市民の割合 令和3年度 34.4%</p>
<p>地域まちづくりセンターの一部については、建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいるため順次改築する必要があります。</p>	<p>③ 志津まちづくりセンターの改築工事を完了し、令和4年度以降の整備計画を整理します。</p>	<p>⑤ 【取組】 志津まちづくりセンターの改築工事を継続して実施するとともに、令和4年度以降の整備計画の調整を進めます。</p> <p>【成果目標】 志津まちづくりセンターの改築工事の完了および令和4年度以降の整備計画を作成します。</p>	<p>⑤ 【取組実績】 志津まちづくりセンターの改築工事を当初計画どおり完了しました。また、令和4年度以降の地域まちづくりセンターの整備方針を定めました。</p> <p>【成果目標実績】 志津まちづくりセンター改築工事完了およびセンター整備方針策定</p>
<p>『市民公益活動の推進』 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化の中で、福祉や災害時の高齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増大しています。</p> <p>・地域課題を他人任せせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民公益活動を推進します。</p>	<p>④ 市民公益活動を推進するため、第6次草津市総合計画第1期基本計画および第2次草津市協働のまちづくり推進計画に基づき、本市の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携し、市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。</p>	<p>⑥ 【取組】 市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。(事業費) (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 67,865千円 (うち事業費補助金 3,248千円)</p> <p>【成果目標】 市民活動等の団体数 令和3年度 290団体 (令和2年度 277団体)</p>	<p>⑥ 【取組実績】 中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団のあり方の検討を行い、テーマ型と地縁型、双方の市民活動への支援を行いながら地域コミュニティの振興を図るという目標を市と事業団で共有しました。また、市が補助する事業団の各種事業についても、上記の目標を踏まえ、地域まちづくりセンター職員や立命館大学の学生等の参画を促し、多様な主体が協働する仕掛けづくりを行いました。</p> <p>【成果目標実績】 市民活動等の団体数 令和3年度 271団体</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5 令和3年5月に供用を開始する市民総合交流センターについて、本市の新たな市民活動・交流の拠点として、各入居団体が連携し、多様な活動の展開を支援する必要があります。</p>	<p>⑤ 市民総合交流センターにおいて、市民と行政が、互いに交流・協働することにより、社会的、公益的なまちづくり活動を推進するとともに、各入居団体の連携を図り、多様な市民活動の展開を支援します。</p>	<p>⑦ 【取組】 指定管理者による管理運営を行いながら、複合施設の強みを生かすため、各入居団体が構成する入居者会議を定期的に開催し、施設全体に関わる課題等について協議し、また入居団体同士の連携を図ることで、多様な市民活動のさらなる展開を目指します。 (事業費) 市民総合交流センター管理運営費 83,307千円 ※草津市都市再生本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 23% (令和2年度 17.3%)</p>	<p>主</p> <p>⑦ 【取組実績】 全入居者を対象とした入居者会議を年間9回開催し、施設利用に関する各種課題を協議しながら入居団体同士の顔の見える関係づくりを行いました。その結果、男女共同参画センターと社会福祉協議会の連携事業など、入居団体同士が協力する取組事例が生まれました。</p> <p>【成果目標実績】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和3年度 20.9%</p>
<p>6 国では令和4年度末までにほとんどの国民がマイナンバーカードを取得することを目指しています。昨年にマイキーIDを利用したポイント還元が開始され、今後は運転免許証や健康保険証の一体化が予定されるなど、さらなる利用の拡大が見込まれます。草津市でも、住民票などの諸証明のコンビニ交付やマイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの電子申請の導入など、市民生活の様々な場面でマイナンバーカードを活用できるよう取組を進めており、マイナンバーカードの普及促進とともに、交付数の増加に対応できる体制の見直しを進める必要があります。</p>	<p>⑥ マイナンバーカードを活用した市や国の施策の内容とともに、カードの利便性を周知します。また、国の想定とする発行枚数に合わせ、本市においてもカードの交付枚数の増加に対応できるよう、体制強化に取り組みます。</p>	<p>⑧ 【取組】 マイナンバーカードの利便性を周知し、交付者数の増加およびコンビニエンスストア等を利用したマイナンバーカードでの諸証明の発行件数を増やします。</p> <p>【成果目標】 ・交付者数 30,000人 ・証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合 20%</p> <p>⑨ 【取組】 マイナンバーカードの交付数の増加のため、カード交付予約システムの導入や交付端末の増設を行うとともに、業務のアウトソーシングに向けた検討を行います。</p> <p>【成果目標】 カード交付予約システムは6月に導入し、交付端末を10月に増設することにより、カードの交付を円滑に行います。</p>	<p>⑧ 【取組実績】 市役所等での申請受付ひろばの開催や市HP上YouTubeによる周知・啓発を行いました。また、運転免許センターや税務署と連携をした申請受付ひろばや啓発イベントも新たに開催し、交付者数の増加に努めました。 ・申請受付ひろばの開催 市役所 2,573人 地域まちづくりセンター 268人 大型商業施設・運転免許センター・税務署 101人 企業 14人</p> <p>【成果目標実績】 ・交付者数 22,858人(内、更新者数3,348人) ・証明書発行件数に占めるコンビニ交付の割合 22.1%</p> <p>⑨ 【取組実績】 カード交付予約システムの導入とカード交付端末の増設を行い、待ち時間の解消および円滑な交付業務の執行に努めました。業務のアウトソーシングについては、検討した結果、予約システムの稼働等により交付者数の増加への対応を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・カード交付予約システムの導入6月 稼働7月 ・カード交付端末の増設(2台増設)10月</p>
<p>7 高齢者や障害者、若年者等の契約弱者に対する悪質商法が増加しており、市内においてもこれらに起因する被害が発生しています。</p>	<p>⑦ 商品やサービスの多様化に伴い、悪質商法の手口が巧妙化していることから、相談の実施と併せて被害の防止に努めます。</p>	<p>⑩ 【取組】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行います。</p> <p>【成果目標】 広報誌や啓発資料等の情報提供、出前講座等における啓発を実施します。(20回程度)</p>	<p>⑩ 【取組実績】 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費者教育や啓発を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 「広報くさつ」記事掲載による情報提供や出前講座等による啓発を実施しました。実施回数：広報記事掲載5回、町内回覧2回、メール配信25回、出前講座・イベント17回</p>
<p>8 市営火葬場の老朽化、並びに今後の火葬需要の見込みから、早期に新たな施設を整備する必要があります。</p>	<p>⑧ 栗東市との広域連携による新火葬場整備について、計画的に事業を進めます。 栗東市と連携し、栗東市内での用地取得に向けた諸調整を行うとともに、施設整備に向けた基本計画の策定や、PFI導入可能性調査を実施します。 合わせて、事業推進および整備後の運営管理を行うための組織体制として、草津市および栗東市で構成する一部事務組合を設立します。</p>	<p>⑪ 【取組】 栗東市と連携し、新火葬場整備事業を推進するため、用地取得に向けた諸調整を行うとともに、施設整備に向けた基本計画の策定やPFI導入可能性調査に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・栗東市内での用地取得に向けた諸調整への協力・支援を行います。 ・火葬場整備基本計画の策定や各種調査業務の実施への協力・支援を行います。</p> <p>⑫ 【取組】 新火葬場の整備推進等のための組織体制として、草津市・栗東市で構成する一部事務組合を設立します。</p> <p>【成果目標】 一部事務組合を設立します。</p>	<p>主</p> <p>⑪ 【取組実績】 栗東市と連携して用地取得に向けた諸調整を行いました。また、地元や地権者調整等の状況を踏まえてスケジュールを見直す必要が生じたため、基本計画の策定や調査業務等に要する予算は令和4年度に繰越し、関係業務の実施が可能となった場合に速やかに対応できるよう調整を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・用地取得に向けた取り組みに協力・支援を行いました。 ・基本計画の策定や調査業務等の実施スケジュールを変更する必要が生じたため、栗東市と連携して対応を調整しました。</p> <p>主</p> <p>⑫ 【取組実績】 地元や地権者調整等の状況を踏まえてスケジュールを見直す必要が生じたため、一部事務組合の設立時期を変更しました。</p> <p>【成果目標実績】 一部事務組合の設立を令和4年4月から10月に変更しました。</p>

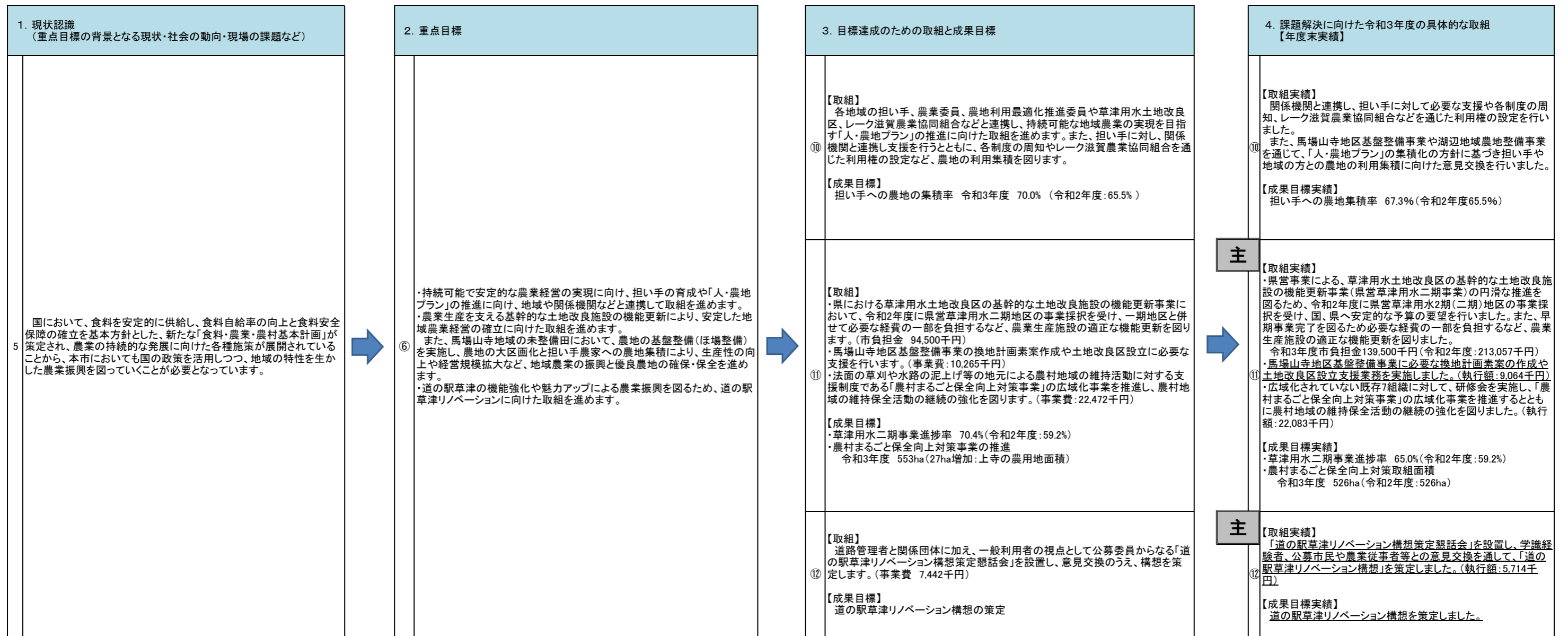
《令和3年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 寺田 哲康

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>3 環境に配慮したまちづくりを進めるうえで、脱炭素社会への転換や環境学習の推進が求められています。</p>	<p>④ ・第3次草津市環境基本計画に基づき、生涯を通じて誰もが環境について豊かに学び行動できる地域社会づくりを進めます。 ・第4次草津市地球冷やしたいプロジェクト(草津市地球温暖化対策実行計画:区域施策編)において設定した重点アクション事業を実施し、日常における環境に配慮した自発的な行動の実践につながるよう取組を進めます。</p>	<p>【取組】 子どもと大人が身近な環境について話し合い、学校や市民団体、企業などが日ごろの取組の成果を発表・交流する場である「こども環境会議」を開催し、環境学習内容の充実と機会の拡充を図ります。(事業費 1,044千円)</p> <p>④ 【成果目標】 こども環境会議参加団体数 68団体 (令和2年度:コロナにより延期 令和元年度:64団体)</p> <p>【取組】 第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションを実施し、市民、事業者、団体、市が一体となって、地球温暖化対策の市民運動を推進します。</p> <p>⑤ 【成果目標】 ・エコ・アクション・ポイント参加世帯数 150世帯/年(令和2年度:119世帯/年) ・体も地球も元気にプランター菜園推進事業講習会参加者 60人/年(令和3年度新規事業)</p>	<p>【取組実績】 オンラインで他の団体と交流する『交流の部』、環境学習の活動を壁新聞にまとめ展示する『展示の部』、団体等から募集した環境学習の活動をまとめた動画・メッセージをYouTubeで発信する『情報発信の部』の三部構成で企画しましたが、交流の部につきましては新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。(執行額:722千円)</p> <p>④ 【成果目標実績】 こども環境会議参加団体 46団体</p> <p>主 【取組実績】 第4次草津市地球冷やしたいプロジェクトの8つの重点アクションについて、様々な団体と協力しながら取組を推進してまいりました。</p> <p>⑤ 【成果目標実績】 ・エコアクションポイント参加世帯数 76世帯(令和3年度) ・体も地球も元気にプランター菜園推進事業講習会参加者 60人(第1回:6月26日実施30名参加、第2回11月13日実施30名参加)</p>
<p>4 新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げの減少や観光等の需要の落ち込みにより、中小企業等の経営や雇用情勢に深刻な影響を及ぼしています。</p>	<p>⑤ ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営に影響を受けている中小企業等の状況把握を行い、中小企業等の事業の継続や消費の拡大について支援を行います。 ・工業だけでなく、商業や観光など産業を幅広く捉えた産業全体の中長期的な方向性の検討および創業支援を行います。また、さらなる地域観光の活性化のため、法人化予定の草津市観光物産協会等の関係団体と連携して観光事業を展開します。</p>	<p>⑥ 【取組】 資金繰りが悪化している中小企業に対し、融資のための認定事務や融資制度等の支援に関する情報提供を行い、中小企業の事業活動の支援を行います。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国や県の経済対策に合わせて、関係団体と協力しながら、必要な支援や情報提供を行います。</p> <p>⑦ 【取組】 草津市の産業全般の振興を推進するため、草津市産業振興計画の策定に向けた取組を進めます。(事業費 533千円)</p> <p>⑧ 【取組】 新たな事業の創出を促進し、市内における創業機運の醸成ならびに産業振興を図るため、市内において新たに事業を開始する個人を支援します。(事業費 1,100千円)</p> <p>⑨ 【取組】 観光物産協会を法人化し、その初期費用や新しく採用する職員の人件費を補助することで、円滑な法人化を推進し、運営の安定を図ります。 ・令和元年度に策定された草津市観光物産協会の事業計画に定められた事業を、新型コロナウイルス感染症の感染状況に合わせて適切に実施し、観光産業の支援を行います。(事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 30,545千円)</p> <p>⑥ 【成果目標】 新型コロナウイルス感染症に係る経済対策の実施</p> <p>⑦ 【成果目標】 草津市産業振興計画の策定に向けた産業振興計画審議会等の開催</p> <p>⑧ 【成果目標】 支援制度により、市内に創業した事業者数 令和3年度 5件(令和2年度 2件)</p> <p>⑨ 【成果目標】 観光入込客数 令和3年 2,645,000人(令和2年(暫定版) 2,130,400人)</p>	<p>⑥ 【取組実績】 国・県との適切な役割分担のもと、本市の独自の経済対策を実施することにより、特に深刻な影響を受けている事業者の事業継続と売上の下支え等を行いました。(執行額:225,075千円)</p> <p>⑦ 【取組実績】 草津市の産業全般の振興を推進するため、(仮称)草津市産業振興条例の制定および草津市産業振興計画の策定に向けた取組を進めました。(執行額:330千円)</p> <p>⑧ 【取組実績】 専門家による伴走型相談業務や創業支援補助金により創業・起業者の支援を行い、市内における創業機運の醸成ならびに産業振興を図ることができました。(執行額:100千円)</p> <p>⑨ 【取組実績】 新型コロナウイルス感染拡大により多数のイベントが中止となりましたが、観光物産協会において令和3年8月に法人化し、10月には新たなプロパー職員2名の採用を行うなど、機能強化および組織運営の安定を図り、新たな観光サービス・魅力を生み出す支援を行いました。(執行額:23,484千円)</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 県の「事業継続支援金」「酒類販売事業者支援金」への上乗せ給付、「応援チケット事業」「テレワーク応援制度」「健幸くさつキッチンマルシェ」の実施</p> <p>⑦ 【成果目標実績】 草津市産業振興計画の策定に向けた産業振興計画審議会等の開催 令和3年度 審議会3回、勉強会1回</p> <p>⑧ 【成果目標実績】 支援制度により、市内に創業した事業者数 令和3年度 1件</p> <p>⑨ 【成果目標実績】 観光入込客数 令和3年(暫定版) 2,206,676人</p> <p>主</p> <p>主</p> <p>主</p>



《令和3年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	増田 高志
理事	山本 大貴

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1 <健幸>
将来的な高齢化・人口減少を見据え、誰もが生きがいを持ち、健やかで幸せになれる「健幸都市くさつ」を目指し、草津市健幸都市基本計画に基づき、まちづくりの中核に「健幸」を位置づけ、「まち」「ひと」「しごと」の3つを柱として、個人の健康づくりにとどまらず、都市計画・建築、まちづくり、産業などの幅広い分野において、産学公民連携を進め、市の総合政策として、健幸都市づくりを推進する必要があります。

2. 重点目標

① 健幸都市くさつの実現に向け、行政や市民、地域、大学、企業、団体などあらゆる主体と連携し、健幸都市づくりの取組を総合的に実施していきます。また、より一層、健幸都市づくりを推進するための第2期草津市健幸都市基本計画を令和3年度から2か年かけて策定します。

3. 目標達成のための取組と成果目標

① 【取組】
「草津市健幸都市基本計画」の各事業について、「草津市健幸都市づくり推進委員会」で進捗管理を行うとともに、市の総合政策として部局横断的な取組を進めます。(事業費 3,238千円)
①くさつ健幸ステーションの拡大検討
②草津川跡地公園での健幸イベントの開催(令和3年9月予定)
③「健幸都市くさつ」の広報・啓発
④健幸都市賛同事業所の拡大
⑤産学公民が連携した健幸関連事業の実施
⑥庁内横断的な健幸都市づくり推進チームの活動
⑦第2期草津市健幸都市基本計画の策定(令和3～4年度)
※草津市健幸都市づくり推進本部会議関連事項

【成果目標】
・草津市健幸都市宣言賛同事業所数の増加 20事業所(令和2年度実績:14事業所 累計214事業所)
・健幸フェアにおけるブース出店 20事業所以上

4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組
【年度末実績】

主 ① 【取組実績】
「草津市健幸都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健幸都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費2,533千円)
・くさつ健幸ステーションの拡大 5か所増
(令和2年度末19か所→令和3年度末24か所)
・「みんなの健幸フェア」開催 11月13日
・「健幸都市くさつ」公用車用マグネットシート・のぼり旗・啓発ポスター等の制作
・「明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社との健幸都市づくりに関する協定」を締結
① ・産学公民が連携した健幸関連事業の実施:立命館大学との連携事業として、イオンモール草津等で健幸イベントを開催。(株)伊藤園と連携し、健幸自販機の設置やキャンペーンを実施
・健幸都市づくり推進チームによる健幸都市くさつの実現に向けた事業提案
・次期計画策定に向け外部委員会やワークショップ、LINEアンケート等を実施し、計画の方向性を決定

【成果目標実績】
・草津市健幸都市宣言賛同事業所 14事業所増
(令和2年度末214団体→令和3年度末228団体)
・健幸フェア出展 16事業所

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><地域福祉></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第4期草津市地域福祉計画に基づき、「助け合い・支えあい」を未来につなげるまち ～いつまでも健幸で地域力のあるまち草津を目指して～を理念として、地域共生社会の実現に向けて取り組んでいく必要があります。 ・昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会情勢の影響や生活上の課題の複合化等によって、市民の間に生活の安定を確保することが困難な状況が生じています。 ・課題を抱える人・世帯の把握に努め、生活保護制度、生活困窮者自立支援事業、就労支援等により総合的に支援する必要があります。 	<p>② 「地域共生社会の実現」に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮者、複合的な生活課題を抱える人、ひきこもりや生きづらさを感じている人・世帯の早期発見に努め、様々な福祉課題に対して、総合的な相談・支援を行います。 ・健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立生活の確立に向けた援助を行います。 	<p>② 【取組】 地域福祉活動の中心的な役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。 ・福祉活動推進員育成事業(福祉教養大学・大学院の開催) ・ボランティア活動支援事業(ボランティア団体への支援、ボランティアの連携強化、活動の活性化支援等)</p> <p>③ 【取組】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、生活困窮や多様で複合的な悩みの相談に対応するとともに、支援関係機関との連携を密にし、生活困窮者自立支援事業を効果的に活用することで支援の充実を図ります。また、ひきこもりや生きづらさを感じている人への相談・支援を行い、ニーズに応じた支援制度へとつないでいきます。 (生活困窮者自立支援事業費:34,375千円 (内、住居確保給付金:17,994千円))</p> <p>④ 【取組】 生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ、生活保護を適切に適用します。(生活保護事業費:1,859,278千円)</p>	<p>② 【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費2,084千円)</p> <p>③ 【取組実績】 福祉の総合相談窓口「人とくらしのサポートセンター」において、庁内関係課や外部団体と連携し、多様で複合的な悩みなどの相談支援を行うとともに、ホームページや広報くさつへの掲載等により周知を図りました。また、生活困窮者自立支援事業においては、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習支援事業等の事業に取り組みました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響による生活困窮により、多くの市民が支援を求め来相され、住居確保給付金制度の適用や社会福祉協議会の特例貸付を紹介するなど支援を行いました。 ・特例貸付終了者に対し生活困窮者自立支援金の支給を行いました。 (生活困窮者自立支援事業費: 27,767千円 (内、住居確保給付金: 12,062千円))</p> <p>④ 【取組実績】 生活保護の申請があった場合には訪問調査、資産調査等を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。(生活保護費:1,753,724千円 令和4年3月末現在)</p>
<p>③ <障害福祉></p> <p>平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>	<p>③ 「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取組を進めます。 	<p>⑤ 【取組】 ・街頭啓発や職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。 ・障害者対応可能ステッカーの導入に向けて、関係機関との調整を図りながら制度設計等を進め、障害者の社会参加を促進します。 ・第2次草津市障害者計画および第6期草津市障害福祉計画・第2期草津市障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>⑥ 【取組】 第3期目の草津市立障害者福祉センター指定管理業務が、令和3年度で期間満了となることから、第4期目における指定管理業務の実施に向けて、管理業務内容等の見直しを行います。</p>	<p>⑤ 【取組実績】 ・街頭啓発や職員研修、および広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。 ・障害者対応可能ステッカーの導入に向け関係機関と調整を図り制度設計等を進めました。(今後は、県が同事業を実施されることから、県の動向を確認しながら実施方法を検討します。) ・第2次草津市障害者計画および第6期草津市障害福祉計画・第2期草津市障害児福祉計画を推進するため草津市障害者施策推進審議会において、確認、評価等を行いました。</p> <p>⑥ 【取組実績】 第4期草津市立障害者福祉センター指定管理業務の実施に向けて、管理業務内容等の見直しを行いました。</p>

主

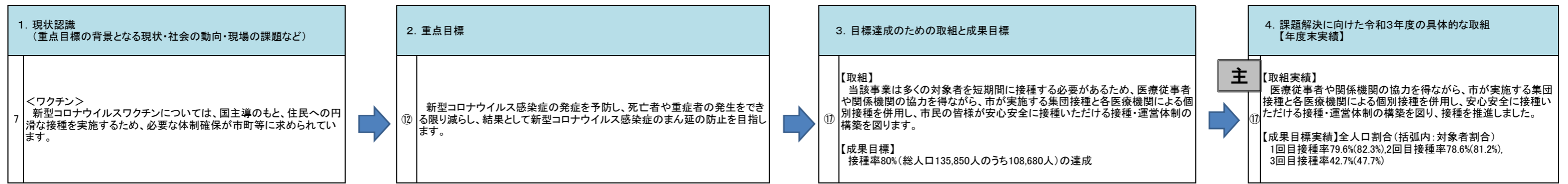
1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p><健康></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に食が進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 <p>4 ・高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて重要ですが、新型コロナウイルス感染症の影響によりがん検診受診者数が前年度と比べ減少しています。また、がんになっても安心して暮らし続けられるよう、がん患者の治療と就労の両立、生活の質の向上に向けた取り組みが必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の蔓延による経済悪化や生活環境の変化等の影響を受け、心身の不調をきたす人が増えることが懸念されており、心身の健康づくりの取り組みを強化する必要があります。 	<p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> 乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。 市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を深め、自ら健全な食生活を実践できるよう様々な主体と連携して取組を推進します。 かけがえのない“いのち”を大切に社会の実現を目指し、市民、行政、関係機関、関係団体等が連携を図りつつ、総合的な自殺対策を推進します。 地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。 	<p>⑦</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代をターゲットにした「草津運動チャレンジ」等を実施し、健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発を行います。 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」等を通して市民の健康への関心を高める取組を進めるため、健康推進員と協同積極的にPRします。 飲食店等と連携した食育の推進や大型商業施設における食育の日の啓発、草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」の活用等、健康推進員や滋賀県栄養士会等の様々な主体と連携して市民の食を通じた健康づくりに取り組めます。 市民一人ひとりが心身の健康づくりへの関心を高め、心身の不調に気づき行動できるよう、ゲートキーパーの養成に取り組むとともに、相談支援のネットワークを構築します。 <p>【成果目標】</p> <p>BIWA-TEKUダウンロード人数 3,300人 (令和2年度末時点 2,764人) 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」 アクセス数100,000 (令和2年度アクセス数 90,760) 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 50人以上 (令和2年度実績 51人) ゲートキーパーステップアップ研修の新規受講者数 50人以上 (令和2年度実績 92人)</p> <p>⑧</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、特定健診の受診率向上や生活習慣病の発症予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。 <p>【成果目標】</p> <p>地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区(令和2年度実績 8学区)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「くさつ運動チャレンジ」事業では、市内17の運動事業所と連携し、市民が運動を体験し、運動の大切さに気づくよう、きっかけづくりを推進しました。利用者は130人で40～50代の女性の利用が多く、働く世代へのアプローチができました。 健康推進員向けに「BIWA-TEKU」アプリの使用方法を再度伝え、アプリを含め運動の大切さを市民へ広く周知するように依頼をし、ウォーキング促進に努めました。 市内22の飲食店と連携し、野菜を120g以上含むランチを提供する「草津ベジランチ」の取組を実施し、野菜の摂取量の増加を促すことで、食環境の整備に繋げることができました。また、草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」を活用し、「コロナ禍に負けないくさつレシピ」や「認知機能低下や認知症のリスク低減に資するレシピ」を提供しました。(計158レシピ 令和3年度3月末) 市民が身近な人のこころの不調に気づいて行動できるよう市民対象のゲートキーパー養成研修を実施し、受講後のアンケートでは、約9割が今後ゲートキーパーとして行動できると回答しました。また、市職員や関係機関向けのゲートキーパー養成研修を実施し、相談窓口等での適切な対応やゲートキーパーとしてのスキルアップを図りました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>BIWA-TEKUダウンロード人数(令和3年度3月末) 3,429人 草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」 アクセス数(令和3年度3月末) 81,060件 市民対象ゲートキーパー研修のアンケートで「気づいて行動に移すことができる」と回答した人数 23人 ゲートキーパーステップアップ研修の新規受講者数 42人</p> <p>⑧</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、健康フェスタや健康講座等の取組を支援し、地域の主体的な健康づくりを推進しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 9学区</p>
<p><保険></p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 保険財政の適正運営と被保険者負担の上昇の抑制を図るため、健康の保持・増進と医療費の適正化に努める必要があります。 草津市国民健康保険保健事業推進計画のデータ分析結果では、糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や、生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっており、疾病の早期発見や予防を図るため特定健康診査および特定保健指導の実施率向上を図る必要があります。 <p>5</p>	<p>⑥</p> <p>健康の保持・増進と医療費の適正化に向けて生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率の向上等に向けた取組を行います。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。また、特定健康診査の受診機会の拡充のため、被用者保険との連携による集団健診を実施します。 特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施します。またコロナ禍でも安心して受けてもらえるようオンライン面談を希望者には行います。 糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査実施率達成目標 50% 	<p>⑩</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診勧奨を実施しました。 ＜電話回数:358件 うち在宅128件 うち「受診する」と回答した者43件＞ 勧奨対象者の過去の受信状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じた勧奨通知を発送しました。＜通知件数:7月…12,810件、9月…10,690通、12月…437通＞ 全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。＜開催回数8回、受診者数341人＞ 特定保健指導利用勧奨と保健指導の実施を土日も含めて行いました。コロナ禍において積極的にオンライン面談を実施し、安心して保健指導を受けていただけるようにしました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 特定健康診査実施率36.2%(年度末実績)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>6 <長寿・いきがい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、医療と介護の両方を必要とされる高齢者が増える中、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、ニーズに合った医療と介護のサービスが切れ目なく一体的に提供されるための医療・介護の連携体制の充実が求められています。 ・認知症の人の数は年々増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれています。認知症は、多くの人にとって身近なものとなっており、認知症があっても安心して生活できるまちづくりが求められています。 ・コロナ禍に伴う外出自粛で高齢者の外出機会が減少し、「動かないこと」による健康への悪影響が心配されています。 ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図っていく必要があります。 ・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。 	

2. 重点目標	
⑦	介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、地域における医療・介護の多職種による切れ目のない支援体制の構築を図るとともに、コロナ禍においても、連携体制が確保されるよう努めます。
⑧	草津市認知症があっても安心なまちづくり条例および草津市認知症施策アクション・プラン(第3期計画)に基づき、「認知症の正しい知識と理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む誰もが安心して暮らせる地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取組を進めます。
⑨	コロナ禍であっても、感染予防対策を図りつつ健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進めます。 また、地域サロンやいきいき百歳体操などの住民主体による活動の展開・充実を図るとともに、個々の状態に合わせた適切な介護予防サービスの利用促進に向けリハビリテーション専門職の派遣事業などを行い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりを推進します。
⑩	地域における支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会、地域包括支援センターやその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。
⑪	介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第8期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)に基づく施策を推進します。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑪	<p>【取組】 草津市在宅医療介護連携センターの運営を行うとともに、コロナ禍においても、在宅医療と介護の連携体制を確保するため、Web会議開催にかかる体制整備を行い、各種会議や研修を実施します。</p> <p>【成果目標】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携交流会の開催 6回 ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 6回</p>
⑫	<p>【取組】 条例施行を契機として、認知症への理解をより深めていただくためのシンポジウムを開催します。また、認知症の人とその家族が安心して外出し、地域で暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業に取り組みます。</p> <p>【成果目標】 ・認知症シンポジウムの開催 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 214人(令和2年度実績:192件)</p>
⑬	<p>【取組】 コロナ禍に伴う、高齢者の外出機会の減少により、生活機能の低下やフレイル状態が進むことを防止するため、感染予防対策を図りつつ、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう、地域サロンやいきいき百歳体操等の開催を支援します。 また、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。</p> <p>【成果目標】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所(令和2年度実績 2カ所) ・地域サロン等への専門職の派遣 25回(令和2年度実績 25回)</p>
⑭	<p>【取組】 高齢者の増加やニーズの多様化に対応し、コロナ禍での感染防止策を講じたうえで適切な相談支援を継続できるよう、各地域包括支援センターにタブレット端末を導入するなど、業務の効率化を図りながら地域包括支援センターを運営します。</p> <p>【成果目標】 地域包括支援センターの相談件数 20,000件(令和2年度実績 19,421件)</p>
⑮	<p>【取組】 地域の関係者や専門職による地域ケア個別会議や地域ケア推進会議を通して、個別事例から地域課題を抽出し、課題解決を図るための地域づくりや政策形成につながる仕組みづくりを行います。</p> <p>【成果目標】 地域ケア会議における検討事例数 120事例(令和元年度 118事例 令和2年度 140事例) (草津あんしんいきいきプラン第8期計画 令和5年までの目標 累計400事例)</p>
⑯	<p>【取組】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、介護サービスの適切な確保を図るとともに、不適切な給付を削減し、介護保険制度の信頼感を高めめます。</p> <p>【成果目標】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック ・ケアプランの点検 ・住宅改修等の点検 ・医療情報との突合、縦覧点検 ・介護給付費通知</p>

4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主	<p>【取組実績】 草津市在宅医療介護連携センターを中心として、専門職からの医療・介護連携に関する相談支援や情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種会議をオンラインにて開催し、医療と介護の連携体制の構築を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携交流会の開催 6回 ・くさつ在宅医療ネット会議の開催 4回</p>
主	<p>【取組実績】 ・新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りつつ、会場とオンラインのハイブリッド方式により、認知症シンポジウムを開催しました。 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険は、当初の予定者数を上回る登録者数となり、認知症の人の外出時の不安軽減に寄与することができました。</p> <p>【成果目標実績】 ・認知症シンポジウムの開催 令和3年7月17日 アミカホール(78人)／Zoomウェビナー(50人) ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業登録者数 222人</p>
	<p>【取組実績】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りつつ、地域サロン等へ理学療法士や管理栄養士等の専門職を派遣し、身近な地域での介護予防活動や、フレイル予防の活動を支援しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所 ・地域サロン等への専門職の派遣 21回</p>
主	<p>【取組実績】 タブレット端末等のICTを活用することにより業務の効率化を図りながら、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを運営することができました。</p> <p>【成果目標実績】 地域包括支援センターの相談件数 20,805件</p>
	<p>【取組実績】 地域ケア個別会議の事例検討から地域課題を抽出するとともに、課題解決を図るための地域づくりや政策形成につなげるため、地域ケア会議の体系整理を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 地域ケア会議における検討事例数 147事例</p>
	<p>【取組実績】 草津あんしんいきいきプラン第8期計画に基づき、適切な介護サービスの確保を図るため、介護給付適正化主要5事業を実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 介護給付適正化主要5事業の継続実施 ・認定調査状況チェック(対象全件チェック:3,537件) ・ケアプランの点検(62件) ・住宅改修等の点検(対象全件点検:福祉用具購入391件、住宅改修351件) ・医療情報との突合、縦覧点検(国保連合会への委託により実施 131,356件) ・介護給付費通知(対象者 3,885人、令和3年8月26日通知)</p>



《令和3年度 子ども未来部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 金森 敏行

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に
関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和
3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載し
ています。

1. 現状認識
(重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

1 <子育て総合相談窓口の充実、母子保健サービスの充実>
少子化や核家族化、都市化と地域関係の希薄化、転入家庭など周
囲の支援が得られない家庭が多く、また若年・高齢出産の増加等によ
り、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、育児不安等を
訴える方も増加しています。

2. 重点目標

① 妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につな
げるため、子育て支援施設とも連携して相談しやすい環境づくりに努め、継
続的な支援を円滑に実施できるよう関係機関で情報連携に努めます。
また、転入家族や核家族といった家庭を含め、周囲の支援が得にくい家
庭が安心して子育ての悩み等を相談できるよう、総合相談の充実に努めま
す。

3. 目標達成のための取組と成果目標

【取組】
・出産を希望する世帯を支援するため、高額な医療費がかかる特定不妊治療に
要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環
境の充実に努めます。
・子育て支援の取組を市民に十分認識されるよう、総合相談窓口の周知・啓発に
努めます。
・関係機関との情報連携の強化により情報の把握に努め、継続的な支援の実施
により妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、子育て不安の軽減を図ります。
特定不妊治療助成事業(事業費 18,360千円)
総合相談事業(事業費 4,337千円)
養育支援訪問事業(事業費 3,712千円)
妊娠・出産包括支援事業(事業費 5,425千円)

① 【成果目標】
「切れ目ない子育て支援」についての市民の満足度 27.8% (令和2年度実
績 26.8%)

4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組
【年度末実績】

主 【取組実績】
・出産を希望する世帯を支援するため、特定不妊治療助成の補
助対象者を拡充し、治療費の一部を助成しました。
申請者数(実)184人、(延)276人、助成額 10,832千円
・個別支援プランを通じて、ケースごとにきめ細やかな支援を実
施するとともに、コロナ禍でも対応可能な相談手法としてオンライ
ン相談の導入を行い、広く周知・啓発を行いました。また、母子
健康手帳交付しやすいか訪問の機会や医療機関へのポスター
掲示等を通じて、総合相談窓口の周知・啓発に努めるとともに、
子育てしやすいまちづくりのために、広くマタニティマークやベ
ビーカーマークについて、特定健康診査の集団健診会場におい
て周知・啓発を行いました。
① 総合相談件数 2,265件(R2 2,226件)
・家庭児童相談室等関係機関との連携のなかで、虐待リスクの
早期把握に努めるとともに、学区担当保健師により課題のある
子育て家庭に対してこまめに丁寧な関わりを持つことで、効果的
な継続支援を行うことができました。
リスクアセスメント会議 令和3年度開催数・・・11回(R2 11回)
養育支援会議 令和3年度開催数・・・24回(R2 24回)
養育支援訪問件数・・・延べ 283件(R2 199件)

【成果目標実績】
・「切れ目ない子育て支援」についての市民の満足度 22.9%
(令和2年度実績 26.8%)

2 <子ども・子育て支援、ネットワークの充実>
・核家族化やコミュニティの希薄化等により周囲の支援を得られにくい
環境のなか、子育て家庭の抱える課題も多岐に渡ってきており、子育
てに対し不安や負担を抱えている保護者が増加しています。
・「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、子ども・子育
て支援に係る現状とニーズを踏まえ、今後の幼児期の教育・保育や地
域子育て支援事業の計画的な整備と、本市の子どもたちの健やかな育ち
と子育てを支援する環境の確保を図っています。

② ・子育て家庭の孤立を防ぎ、気軽に子育て中の親子が交流できるよう、集
える場を整えるとともに、子育て情報が取得できる取り組みを進めます。
・子育て応援支援を行い、子育ての負担感の軽減と家庭の孤立防止を図り
ます。
・安心して子どもを産み、子育てしやすいまちを推進するため、計画にかか
る事業の実施状況および重点的な取組事項の数値目標について、進捗管
理を行います。

【取組】
・子育て支援拠点施設を運営します。
ミナクサ☆ひろば、ココクル♡ひろば(事業費 55,014千円)
・子育て支援センターを運営します。
地域子育て支援センター2箇所(みのり・モンチ)(事業費 16,304千円)
・子ども家庭総合支援拠点親子交流スペースを運営します。
ぽかぽかタウン(事業費 12,760千円)
② ・つどいの広場くれよんを運営します。(事業費 4,086千円)
・児童館の運営を支援します。
笠縫東児童センター(事業費 9,407千円)
・子育て支援拠点施設において、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底す
るため、必要な物品等の購入を行います。(120千円)

【成果目標】
地域子育て支援拠点事業での年間延べ利用者数 98,602人(令和2年度実績
48,569人)

③ 【取組】
・1歳までの乳幼児を養育している家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣します。ま
た、特に子育ての負担の大きい多胎児を養育する家庭には、子どもが3歳になる
までに拡大し、利用を勧めます。
多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 2,412千円)
草津っ子サポート事業(事業費 818千円)

【成果目標】
・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業
791時間 (令和2年度 407.5時間)
・草津っ子サポート事業
276時間 (令和2年度 172時間)

主 【取組実績】
令和3年5月に新たにココクル♡ひろばを開設し、各中学校園
域に1ヶ所子育て支援施設を整備しました。
また、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大
防止の観点から、施設の休館や利用定員に上限を設けながら
の運営を行い、消毒作業等をこまめに実施し、安心して相談およ
び親子交流ができるよう、適正な施設運営に努めました。一部
利用者数が減少した施設はあるものの、ココクル♡ひろばの開
設もあり、全体として昨年度よりも利用者数は増加しました。

【成果目標実績】
② ・利用者実績
子育て支援センター 7,923人(R2 14,630人)
地域子育て支援センター 2箇所 6,878人(R2 8,161人)
つどいの広場 1箇所 1,754人(R2 1,441人)
ミナクサ☆ひろば 28,319人(R2 24,337人)
ココクル♡ひろば 27,549人(R2 実績なし)
合計 72,423人(R2 48,569人)

・相談実績
子育て支援センター 131件(R2 160件)
地域子育て支援センター 2箇所 53件(R2 49件)
つどいの広場 1箇所 15件(R2 18件)
ミナクサ☆ひろば 84件(R2 101件)
ココクル♡ひろば 92件(R2 実績なし)
合計 375件(R2 328件)

主 【取組実績】
③ 1歳まで(草津っ子サポート事業)および3歳まで(多胎児家庭
ホームヘルパー派遣事業)の乳幼児を養育している家庭に子育
て応援ヘルパーを派遣し、子育てへの負担や不安の軽減を図り
ました。
・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費:1,893千円)
・草津っ子サポート事業(事業費:871千円)

【成果目標実績】
・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(16世帯 675時間)
・草津っ子サポート事業(136世帯 295時間)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	

	<p><質の高い就学前教育・保育の充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの発達や特性に応じた質の高い就学前教育・保育の一体的な提供と、優秀な保育人材の確保・育成を推進し、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援する必要があります。 ・草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、小学校への円滑な接続や教育・保育内容の充実を図る必要があります。
--	--

2. 重点目標	

	<p>③ 質の高い就学前教育・保育を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な人材の確保と育成体制の強化を行います。 ・学校教育への円滑な接続を目指します。
--	---

3. 目標達成のための取組と成果目標	
④	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、「第二期草津市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理を行います。(事業費 1,228千円) ・経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活に必要な住居費用や引っ越しに係る費用を支援します。(事業費 16,343千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 2回(令和2年度 2回) ・結婚新生活支援 30組(令和2年度 18組)

⑤	<p>質の高い就学前教育・保育の提供</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人ひとりの保育者が多様な保育ニーズに対応できるよう、実践力のある保育者としての専門性がより高められるような研修を実施します。 ・乳幼児の発達や特性に合わせた効果的な運動遊びを工夫し、幼児が自発的に楽しく体を動かしたり、多様な動きを身に着けることができるよう運動プログラムを作成します。また、本モデル事業を通して、職員の指導力の向上や保護者の意識向上を目指します。 ・新しい保育指針や教育・保育要領の趣旨を踏まえ、既存の草津市就学前教育・保育カリキュラムを見直します。 ・地域ぐるみで子どもの育ちを保障する環境づくりを行うため、昨年度作成したリーフレットを活用した職員研修を実施し、職員の資質向上に努めます。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、衛生用品や備品等の購入を行います。 ・病気等で保育所等に通えない児童を一時的に預かり、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援します。(事業費 34,406千円) <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会実施(年10回程度) ・幼児期の運動遊びプログラムの作成 ・草津市就学前教育・保育カリキュラムの見直し ・「心豊かでたくましい子どもの育成」～乳幼児期の豊かな体験を未来につなぐ～啓発リーフレットを活用した研修会の実施
---	--

⑥	<p>優秀な人材の確保と育成</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの経験年数や職責に合わせた保育者育成指標に基づき、より専門性と実践力のある人材の育成を図ります。 ・県内の自治体と協働し、保育人材の効果的な育成や確保に取り組みます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育者育成指標に係る職員研修の実施 ・滋賀県待機児童対策協議会への参画
---	--

⑦	<p>学校教育との円滑な接続</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼小の連携を強化し、それぞれの学びがつながるよう、新学習指導要領等を踏まえ、既存の接続期カリキュラムの見直しを行います。 ・円滑な学校教育との接続をめざし、就学前教育・保育施設において育んでおきたい力を明確にするとともに、それらを保育実践につなげていきます。 <p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・接続期カリキュラムの見直し ・「学びをつなぐ幼小接続」～子どもの学びと育ちをつなぐ～啓発リーフレットを活用した職員研修会の実施
---	--

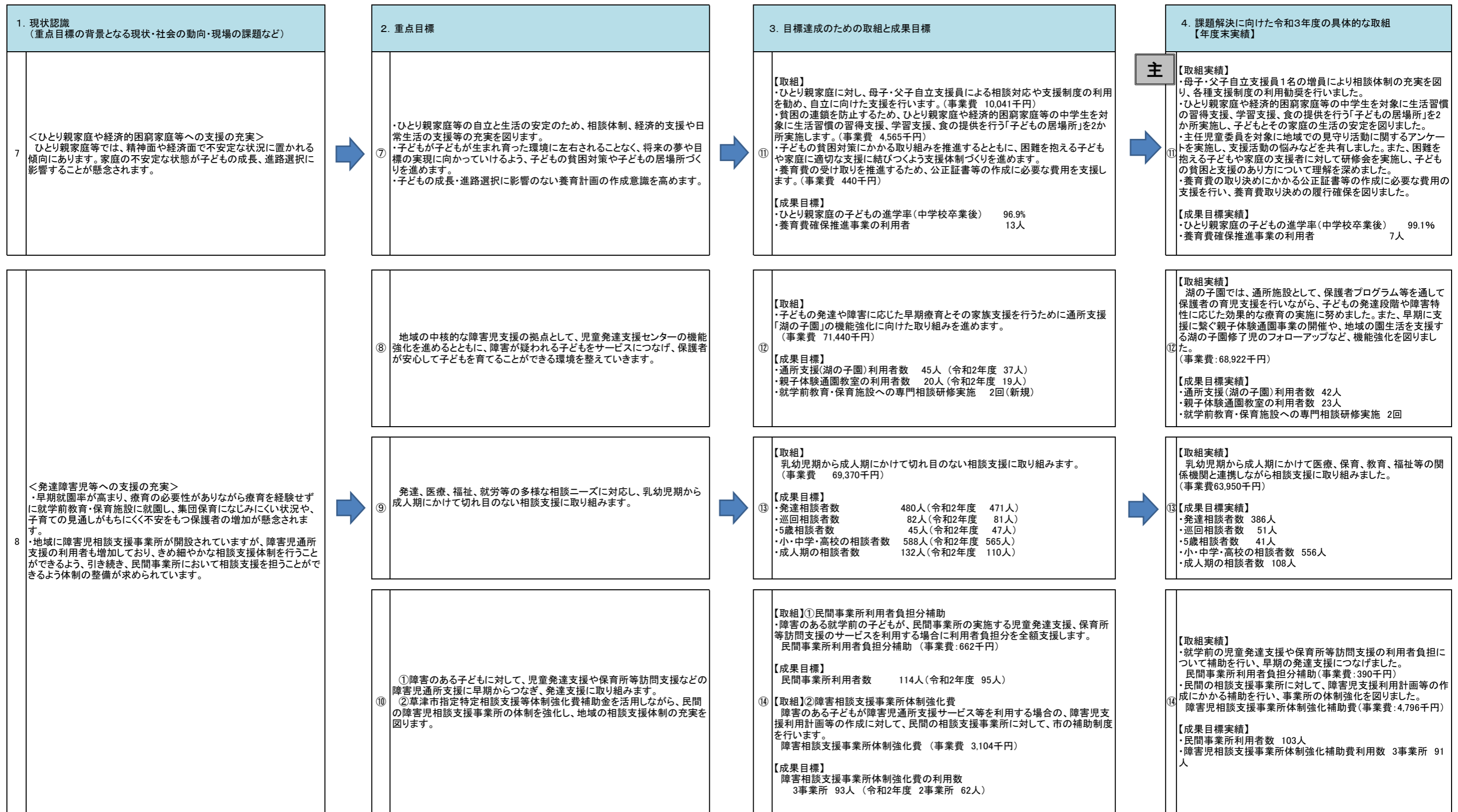
4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】	
④	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議を開催し、『第二期子ども・子育て支援事業計画』の進捗管理と就学前教育・保育施設の利用定員設定等に対する意見聴取を行いました。(事業費 818千円) ・結婚新生活支援補助金を交付し、新生活への支援を行いました。(事業費 19,038千円) <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て会議の開催回数 2回(令和2年度 2回) ・結婚新生活支援 49組(令和2年度 18組)

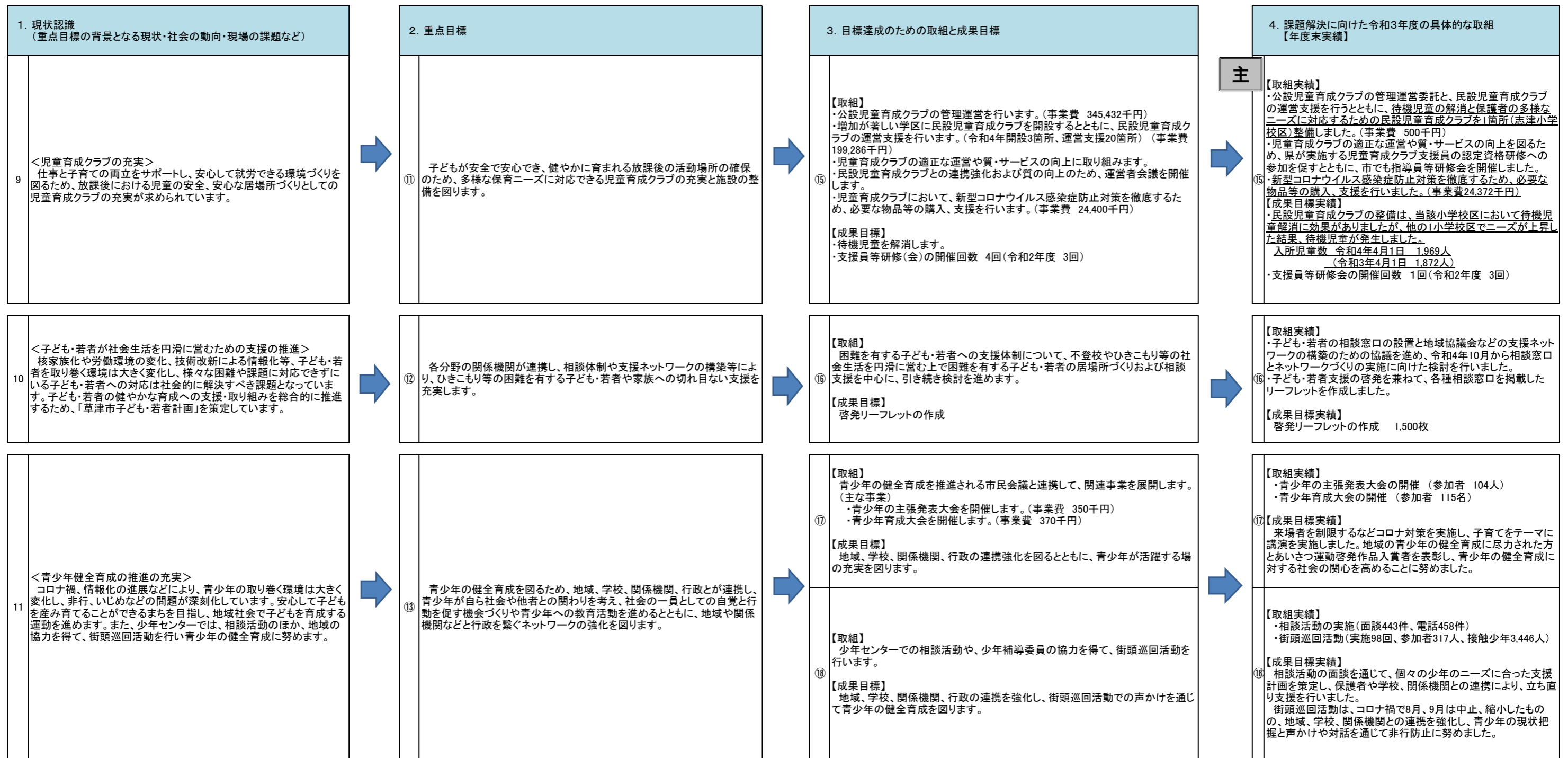
⑤	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気等の児童を一時的に保育することで、子育て期の保護者が安心して仕事と子育てを両立できるよう支援しました。(事業費 27,722千円) ・新型コロナウイルス感染症に配慮し、感染対策を徹底した集合形式の研修と合わせて、ZOOMを活用した研修を行い、専門性の向上に努めました。 ・主体的に体を動かすための運動遊びや保育内容の工夫を行うことができるよう、乳幼児の発達の特性に応じた運動遊びプログラムを策定しました。 ・新しい保育所保育指針、教育・保育要領のポイントとなる「資質能力の3つの柱」、「乳児保育の3つの視点」、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえ、草津市就学前教育・保育カリキュラムを改訂しました。 ・公立および私立の就学前教育・保育施設の職員に対し研修資料としてリーフレットを配布するとともに、園内でリーフレットを活用した職場研修を行い、職員の資質向上に努めました。 ・園児が安心して過ごすことのできる環境を整えるため、マスクや消毒液といった消耗品に加え、検温のためのサーマルカメラを購入し、多人数を効率よくスクリーニングできるよう感染対策に努めました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数 年間12回 ・運動プログラムの策定 ・2・3歳児:14種目 例【くだもの体操(バランス、リズム)】 ・4・5歳児:9種目 例【ボール遊び(協調性、想像力)】 ・草津市就学前教育・保育カリキュラムの改訂 ・啓発リーフレットを配布 500部(公立・私立保育施設および小学校に配布) ・公立の園長会において研修会を実施
---	--

⑥	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に作成した、「保育者育成指標」に基づき、各施設長に対して研修会を行い、当該研修を基に、各園・所内で研修を実施し、人材育成の推進に努めました。 ・公立の保育施設では、滋賀県保育士協議会主催による就職フェアへの参加や、保育所の入園時期に合わせた採用試験を実施するなど、積極的な人材確保に努めました。また、私立の保育施設では、保育士トライアル研修を開催し、保育士の魅力の発信を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育者育成指標を用いた研修会の開催、保育士トライアル研修の開催 ・待機児童対策協議会への参画(6回)
---	---

⑦	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年生の授業参観や幼小合同研修会を通して、子どもの育ちや学びについて交流を行い、接続期カリキュラムの見直しに向けて取り組みました。 ・「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」を作成し、就学までに育みたい力を明確化し、保育に活用しました。 <p>【成果目標実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼小合同研修会を開催 ・「子どもの学びと育ちをつなぐチェックシート」を活用し、新規採用職員と入庁3年目の職員に対し研修会を開催
---	--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>4 <就学前教育・保育施設の整備> (待機児童の解消) 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、これまで保育需要の増加に対応するため、草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施設整備による定員増を図ってきました。計画上保育需要のピークは令和4年4月であり、その需要を賅うための施設整備を令和2年度までに完了し、令和3年4月に必要な定員を確保しました。一方で待機児童の解消には、保育の担い手である保育士の確保が喫緊の課題であることから、保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備するため支援を行う必要があります。</p>	<p>④ (待機児童の解消) 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき必要な保育定員の確保を図りましたが、待機児童の解消には保育士等の安定的な確保が必須であることから、処遇改善事業等の取組を推進します。</p>	<p>⑧ 【取組】 ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行います。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費25,476千円) 保育体制強化事業補助金(事業費41,760千円) 保育士等処遇改善費補助金(事業費76,027千円) 保育補助者雇上強化事業補助金(事業費50,862千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入等に対して支援を行います。 保育環境改善等事業補助金(事業費21,600千円) 運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費12,300千円)</p> <p>【成果目標】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 18施設、38人(令和2年度 13施設、27人) ・保育体制強化事業補助金 24施設(令和2年度 18施設) ・保育士等処遇改善費補助金 27施設(令和2年度 23施設、843人) ・保育補助者雇上強化事業補助金 26施設、33人(令和2年度 13施設、22人) ・保育環境改善等事業補助金 54施設(令和2年度 47施設) ・運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分) 延長保育 41施設、一時預かり 12施設(令和2年度 延長保育 20施設 一時預かり 8施設)</p>	<p>主</p> <p>⑧ 【取組実績】 ・保育士確保対策として、私立認可保育所等を対象に支援を行いました。 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金(事業費18,209千円) 保育体制強化事業補助金(事業費24,383千円) 保育士等処遇改善費補助金(事業費71,462千円) 保育補助者雇上強化事業補助金(事業費27,150千円) 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金(事業費19,122千円) ・安定的な教育・保育の提供に向けて、私立認可保育所等において新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、必要な物品等の購入等に対して支援を行いました。 ・<u>保育環境改善等事業補助金(事業費21,110千円)</u> ・<u>運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)(事業費9,344千円)</u></p> <p>【成果目標実績】 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 13施設40人、18,209千円 ・保育体制強化事業補助金 20施設、24,383千円 ・保育士等処遇改善費補助金 27施設、950人、71,462千円 ・保育補助者雇上強化事業補助金 19施設 28人、27,150千円 ・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金 54施設 1,147人 19,122千円 ・<u>保育環境改善等事業補助金 53施設、21,110千円</u> ・<u>運営補助金(延長保育・一時預かり特例措置分)</u> 延長保育 26施設、5,348千円 一時預かり 16施設、3,996千円</p>
<p>5 <就学前教育・保育施設の整備> 子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するためにも、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供(幼保一体化)に向け、認定こども園を推進することが求められています。</p>	<p>⑤ 第二期草津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児教育と保育の一体的な提供に向けて、公立幼稚園の認定こども園化に向けた施設改修に取り組みます。</p>	<p>⑨ 【取組】 ・(仮称)矢倉認定こども園整備工事を実施します。 (事業費397,696千円 ※うち、令和2年度予算明許繰越費 322,976千円) ・常盤こども園の既存棟改修工事を実施します。 (事業費106,532千円 ※令和2年度予算繰越明許費)</p> <p>⑨ 【成果目標】 ・(仮称)矢倉認定こども園整備工事を完了します。 (令和2年度実施設計、仮設園舎建設、令和3年度既存棟改修・一部解体および増築棟建設工事、駐車場整備工事、仮設園舎賃借) ・常盤こども園の既存棟改修工事を完了します。 (令和元年度増築棟建設工事、令和2年度修正設計、令和3年度既存棟改修工事)</p>	<p>主</p> <p>⑨ 【取組実績】 ・<u>矢倉こども園の既存棟改修・一部解体および増築棟建設、駐車場整備工事を実施しました。(事業費362,100千円)</u> ・<u>常盤こども園の既存棟改修工事を実施しました。(事業費104,009千円)</u></p> <p>⑨ 【成果目標実績】 ・<u>矢倉こども園の既存棟改修・一部解体および増築棟建設、駐車場整備工事を完了し、令和4年4月に開園しました。</u> (定員100人、うち保育定員40人) ・<u>常盤こども園の既存棟改修工事を完了しました。</u> (定員85人、うち保育定員22人 令和2年度開園済)</p>
<p>6 <児童虐待の防止と早期発見・早期対応> 全国的に、児童虐待相談対応件数の増加や重篤な児童虐待事件が後を絶たないなど、児童虐待は深刻な社会問題となっています。草津市においても児童虐待相談対応件数は年々増加しており、コロナ禍による経済不安や家庭環境の変化など、子どもを取り巻く環境はこれまで以上に見守りと適切な支援が必要とされる状況にあります。児童虐待を未然に防止し、早期発見・早期対応を行う支援体制のさらなる強化が求められています。</p>	<p>⑥ 児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のために、妊娠期からの継続的な支援が行えるよう子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談・支援窓口の充実に努めます。また、迅速かつ適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携の強化を図ります。</p>	<p>⑩ 【取組】 子ども家庭総合支援拠点での母子保健・家庭相談主管課の連携強化に併せ、要保護児童対策地域協議会における関係機関連携強化に努めます。市民・関係機関に向けた児童虐待防止のための広報啓発や「体罰によらない子育て」講座開催に取り組みます。 (家庭児童相談事業費 48,001千円)</p> <p>【成果目標】 ⑩ 要保護児童対策地域協議会(代表者会議)の開催回数 2回(令和2年度 2回) ・児童虐待防止の啓発研修の実施回数 1回(令和2年度 1回) ・養育支援会議の開催回数 24回(令和2年度24回) ・「体罰によらない子育て」の学びの提供 ①CAP研修の開催回数 5回(令和2年度 4回) ②保護者向けCSP連続講座、サポート講座の実施回数 7回(令和2年度 6回) ③子育てサポーター(オレンジメイト)育成のための基礎講座の実施 参加人数 10人(令和2年度 4人)</p>	<p>⑩ 【取組実績】 ・子ども家庭総合支援拠点を設置し、母子保健と児童福祉の連携について強く意識し、定期的に情報共有およびアセスメントの会議を開催する中で、適切な支援につなげました。要保護児童対策地域協議会の会議運営により、関係機関連携の強化を図りました。また、地域での見守り体制の強化を図るため、民生委員・児童委員への研修会の実施や広報啓発、各種講座の開催を通じて、児童虐待防止の啓発を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・要保護児童対策地域協議会(代表者会議)の開催 1回 7/28(※2/7はコロナ感染防止のため開催せず、資料による啓発と意見聴取を行いました。) ・児童虐待防止の啓発研修の開催 1回 ・養育支援会議の開催 24回 ・「体罰によらない子育て」の学びの提供 ①CAP(様々な暴力から子どもの心とからだを守る暴力防止プログラム)研修の開催 2回 ②保護者向けCSP(子どもへの適切なコミュニケーションの取り方やしつけの仕方学ぶプログラム)連続講座、サポート講座の実施 4回 ③子育てサポーター(オレンジメイト)育成のための基礎講座 参加人数 3人</p>





《令和3年度 都市計画部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 松尾 俊彦

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に
関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和
3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載し
ています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 全国的に人口減少や高齢化が進行する中、本市では人口増加基調にあるものの、市街化調整区域の一部地域における人口減少や市内全域における高齢化が確実に進んでいます。この状況を踏まえ、持続可能な都市構造の構築に向けて、土地利用などの新たな方針を定め、着実に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>① 次期都市計画マスタープランの改訂にあたり、将来の人口減少・超高齢社会の到来を見据えた「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念を基本とする、本市の魅力と活力の向上につながる土地利用などに関する方針を示し、市民の生活利便性が確保された都市構造の中で、誰もが心豊かな生活を送ることを通じて、健やかで幸せを感じられる健康な都市づくりを目指します。</p>	<p>【取組】 昨年度検討を行った全体構想に引き続き、地域別市民会議での意見等を踏まえながら、地域ごとの都市づくりの目標や分野別方針を定めた地域別構想について検討を進め、第6次草津市総合計画等の上位・関連計画や「コンパクト・プラス・ネットワーク」の理念との整合を図りながら、次期都市計画マスタープランを策定します。 (事業費 4,347千円 ※令和2年度予算明許繰越費含む)</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0% (令和2年度 16.3%)</p>	<p>【取組実績】 都市計画マスタープラン策定委員会や庁内、議会での議論を踏まえ地域別構想(案)を作成した後、全体構想と併せてパブリックコメントを実施し、1月に草津市都市計画マスタープランを策定・公表しました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.2% (令和2年度 16.3%)</p>
<p>2 市街化調整区域の一部では人口減少が進み、公共交通網の縮小等により地域コミュニティの維持や生活機能の確保が困難となる恐れのある地域が出てきています。このような状況を踏まえ、魅力的で持続可能なまちを維持していくための自主的かつ自立的な取組を進める必要があります。</p>	<p>② 立地適正化計画、草津市版地域再生計画、地域公共交通網形成計画による「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを基本として、都市計画マスタープランの地域別構想への地域再生に向けた施策等の反映を見据え、令和2年度までに地域とともに作成した学区ごとのまちづくりプランに基づく具体的な取組を展開することで、地域で生活するすべての人が、快適で健康に暮らし続けることができる持続可能なまちづくりを目指します。</p>	<p>【取組】 令和2年度までに作成したまちづくりプランに基づく具体的な取組などについて関係課との連携のもと、地域とともに推進します。 (事業費 3,111千円)</p> <p>【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.7% (令和2年度 17.7%)</p>	<p>主 【取組実績】 常盤・山田・志津・笠縫の4学区において、各学区まちづくりプランに基づく具体的な取組について地域とともに推進しました。また、令和3年度は、新たに老上西・笠縫東の2学区において、まちづくりプランを作成しました。</p> <p>【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.5% (令和2年度 17.7%)</p>
<p>3 ・駅開業や立命館大学びわこくさつキャンパスの開学を契機として、JR南草津駅周辺は、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源の活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。 ・名神・新名神高速道路や山手幹線といった広域幹線軸が通る本市の立地特性が、まちづくりに十分活かされていない状況にあります。 ・JR南草津駅に近接した市街地にふさわしい土地利用の実現を図るため、都市基盤施設の整備を行い、健全かつ計画的な秩序ある市街地の形成を図る必要があります。</p>	<p>③ ・南草津駅周辺とその周辺地域も含めた「南草津エリア」を設定し、将来の人口減少局面を視野に入れた中で、活力や魅力をより一層高めていくため、今後のまちづくりの推進の方向性を定めることを目的として南草津ビジョンを策定し、本市の総合的なまちづくりの更なる推進を目指します。 ・草津パーキングエリア周辺においては、高速道路と山手幹線が並走する地理的環境を活かすとともに、びわこ文化公園都市との連携を図りながら、滋賀県の新たな南の玄関口としての方向性を定めます。 ・JR南草津駅周辺における計画的な市街地形成と地域の発展を図るまちづくりを進めるため、南草津プリムタウン土地区画整理事業に対して支援を行い、都市としての魅力や活力を高める都市基盤整備を推進します。</p>	<p>【取組】 ・南草津エリアが将来のまちづくりの中心的な役割を担うまちとして発展するために、UDCBKを窓口とした南草津エリアまちづくり推進懇話会での議論を経て取りまとめたビジョン案について、市民意見等の反映や必要な修正を行いながら、南草津エリアまちづくり推進ビジョン(南草津ビジョン)を策定します。【総合政策部連携】 (事業費 7,370千円 ※令和2年度予算明許繰越費含む) ・草津パーキングエリア周辺が本市の活性化等に寄与する役割を担っていくことができるよう、昨年度に引き続き、各関係機関と課題の共有や実現可能性の検討を行います。 ・南草津プリムタウン土地区画整理事業を実施されている南草津プリムタウン土地区画整理組合に対し、区画街路工事、埋蔵文化財調査への補助や技術的支援を行い、事業の進捗を図ります。 (事業費 91,729千円)</p> <p>【成果目標】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0% (令和2年度 16.3%)</p>	<p>主 【取組実績】 ・庁内、議会での議論を踏まえ南草津エリアまちづくり推進ビジョン(案)を作成した後、パブリックコメントを実施し、10月に南草津エリアまちづくり推進ビジョン(南草津ビジョン)を策定・公表しました。 ・関係機関で構成する研究会を計3回開催し、実現可能性の検討として周辺施設へのアンケートやバス事業者へのヒアリングを行い、保有する機能や施設の配置イメージ、整備効果などについてまとめることと、今後のスケジュールや検討体制などについて情報共有を行いました。 ・南草津プリムタウン土地区画整理組合に対し、区画街路工事、埋蔵文化財調査への補助や技術的支援を行い、事業の進捗を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.2% (令和2年度 16.3%)</p>
<p>4 ・よりよい景観づくりにおいては、長期的に継続した取り組みにより初めて効果が現れてくるものであることから、市内各地の特性に応じた良好な景観の保全と活用を継続的に取り組む必要があります。 ・東海道草津宿本陣通りにおいては、住民提案に基づく東海道草津宿本陣通り景観形成重点地区の指定により、街道景観の整備について、近隣住民の意識が高まっており、住人によるファサード補助金の活用や、新築における施工者の配慮などにより、沿道景観の連続性や一体感が生まれつつありますが、近年の高層マンションの増加に関し、無電柱化事業の長年の未着手と併せて、本陣通りの景観づくりについての市の姿勢を問われている状況にあります。</p>	<p>④ ・地域の景観特性や課題に取り組む住民主体の活動を支援しながら、地域の特性に応じた景観づくりを目指します。 ・本陣通りの景観に関する事業について、景観形成重点地区の基準並びに本陣前の地区計画を指定することにより、歴史街道に配慮した景観に形成に取り組むとともに、無電柱化について各電線管理者と調整し、実施設計を進め、景観づくりを目指します。</p>	<p>【取組】 ・各地域からの景観に関する相談などを通じて、地域特性豊かな景観まちづくりを支援します。 ・景観形成重点地区となった本陣通りの景観に配慮した付まいを活かせる、本陣周辺の無電柱化整備に取り組む、中心市街地活性化基本計画にある回遊性の向上とまちあるき観光の促進を目指した景観形成に取り組めます。 (事業費 24,294千円 ※令和2年度予算明許繰越費含む)</p> <p>【成果目標】 景観に配慮したファサード補助実績 4件 (令和2年度 3件)</p>	<p>主 【取組実績】 ・コロナ禍もあり、景観支援に関する各地域からの相談はありませんでした。 ・本陣通りの無電柱化の実施に向けて、既存ストックを活用するため、NTTインフラネット機との委託契約を締結し、詳細設計を行うとともに、本陣通りの回遊性向上に向けたファサード補助制度では、3件の相談を受けたものの、施工期間が年度内に完了しないなどの理由で補助件数は0件となりました。</p> <p>【成果目標実績】 景観に配慮したファサード補助実績 0件 (令和2年度 3件)</p>
<p>5 JR草津駅を中心とした本市の中心市街地においては、高層マンション等の建設により人口は増えているものの、商業指標の低迷や空き店舗率の増加、本陣エリアにおける人口減少・高齢化の進行など、衰退が進みつつあったことから、平成25年12月に中心市街地活性化基本計画(第1期)を、平成31年3月に第2期計画を策定し、中心市街地の活性化に向けた取組を継続してきましたが、withコロナ、ポストコロナを見据えた新たな日常にふさわしいイベント形態の試みや、まちの回遊性を高めるための各拠点施設の連携、協力が求められています。</p>	<p>⑤ 中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、本市の社会、経済、文化の拠点である中心市街地において、商業の活性化、草津川跡地をはじめとした公共空間の活用による新たな都市魅力の構築、歴史的まちなみや資源の活用、コミュニティの再構築等により、「ひとが行き交い ひとが集い にぎわいと交流が広がる健康なまち」を目指します。</p>	<p>【取組】 中心市街地の活性化に向けた取組として、ニワタスや草津川跡地公園de愛ひろば等の中心市街地内の公共空間を活用したwithコロナ、ポストコロナを見据えたイベント等の取組や、空き店舗等を活用した魅力的な店舗整備を進めます。また、草津まちづくり株式会社や中心市街地活性化協議会等と連携して、にぎわいと魅力あるまちなかを創造するための事業を推進します。さらには、今年度からJR西日本京都支社と締結したまちづくり協定に基づき、草津川ハイラインイベントを実施することで、草津川跡地公園de愛ひろばの更なる利用促進や、周辺店舗等への賑わいの波及、草津市のシティセールスを行います。 (事業費3,798千円) ※草津市都市再生本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 22.3% (令和2年度 21.3%) 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 18.7% (令和2年度 17.7%)</p>	<p>主 【取組実績】 ・草津まちづくり会社と連携し、草津川跡地公園de愛ひろば、夢本陣、草津宿本陣において、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえでイベントを開催し、中心市街地のにぎわい創出を図るとともに、空き店舗の活用に取り組み、1件の魅力店舗を誘致しました。 ・中心市街地活性化協議会を中心に、商業施設や商店街と連携し、草津駅周辺一帯でイルミネーションを行うことで、中心市街地の広範囲において、賑わいと回遊性の向上に向けた取組を推進しました。 ・草津川ハイラインイベントについては、開催に向けて取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、開催を見送りました。</p> <p>【成果目標実績】 「中心市街地の活性化」に満足している市民の割合 22.6% (令和2年度 21.3%) 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 21.5% (令和2年度 17.7%)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>6</p> <p>・バス交通等の利用者の減少により、交通事業者においては経営状況が厳しい状況であり、バス路線の減便や廃線などにより、公共交通のサービス水準が低下し、公共交通の維持確保が難しくなっています。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場は、昭和56年の供用開始から約40年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいます。</p>	<p>⑥</p> <p>・「草津市地域公共交通網形成計画」の考えに基づき、地域の特性に応じた新たな移動手段の導入や駅周辺の交通混雑の解消に向けた取組を進めるとともに、将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を目指します。</p> <p>・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車駐車スペースの確保を行うことで、当該駐輪場の利便性の向上を図ります。</p>	<p>⑥</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス交通空白地・不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、まめバス「草津駅下笠線」の実証運行を行います。また、地域全体の公共交通のあり方について、地域や交通事業者と協議を行い、まめバスの再編等について検討します。(事業費 94,713千円) ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車の利用促進と周辺環境の整備を進めるため、需要調査等を行います。(事業費 19,560千円) <p>【成果目標】</p> <p>「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 24.0% (令和2年度 21.1%)</p>	<p>⑥</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス交通不便地の解消や公共施設への移動手段を確保するため、まめバス「草津駅下笠線」の実証運行を令和3年11月1日から開始しました。また、地域の公共交通のあり方について、地域や交通事業者と協議を行い、まめバス「商店街循環線」の一部の便について試行的に運航するよう経路変更について検討しました。 ・草津駅西口自転車駐車場の建替により、自転車の利用促進と周辺環境の整備を進めるため、需要調査を含めた西口自転車駐車場建替工事基本設計および西口自転車仮設駐輪場建設工事実施設計を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>「公共交通ネットワークの構築」に満足している市民の割合 19.1% (令和2年度 21.1%)</p>
<p>7</p> <p>本市の交通事故の発生件数は、年々減少傾向にあるものの、県内では、高い水準にあります。</p>	<p>⑦</p> <p>悲惨な交通事故の根絶に向け、市民一人ひとりの交通安全意識の高揚と交通の安全確保のため、第11次草津市交通安全計画を策定します。</p>	<p>⑦</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11次滋賀県交通安全計画を踏まえ、第11次草津市交通安全計画を策定するとともに、わかばチームによる交通安全教室および自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、幅広い年代に対して交通安全を啓発します。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で高齢者師範学校や交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知します。(事業費 28,229千円) <p>【成果目標】</p> <p>「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 21.9% (令和2年度 21.3%)</p>	<p>⑦</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第11次滋賀県交通安全計画を踏まえ、第11次草津市交通安全計画を令和4年3月に策定しました。 ・わかばチームによる交通安全教室および自転車安全安心利用指導員による自転車安全安心利用教室を開催し、幅広い年代に対して交通安全を啓発しました。また、草津栗東地区交通対策協議会を中心に関係機関と合同で高齢者師範学校や交通安全啓発活動を実施し、広く市民に交通安全を周知しました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>「交通安全対策の推進」に満足している市民の割合 20.3% (令和2年度 21.3%)</p>
<p>8</p> <p>・まちづくりにおける無秩序な開発行為の防止や開発行為における適正な公共施設の整備、近隣住民の方々に対する安全配慮がされた開発事業の実施が求められています。</p> <p>・また、より安全で良好な住環境の確保も求められています。</p>	<p>⑧</p> <p>・都市計画法、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、草津市開発行為の手続きおよび基準等に関する条例施行規則および草津市特定開発行為等に関する指導要綱に基づいた審査や事業者への指導を行い、土地利用の適切な誘導を図ることで、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用および秩序ある都市の形成を図ります。</p> <p>・また、建築基準法等に基づき、安全で安心なまちづくりを推進します。</p>	<p>⑧</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して適切な審査また業者指導を行います。 ・また、ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めます。 ・建築基準法等に基づく審査、検査、指導を行います。 <p>【成果目標】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0% (令和2年度 16.3%)</p>	<p>⑧</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法をはじめとする関係法令に基づき、開発許可申請に対して審査および検査を行いました。また、良質な住環境の確保ができるよう業者指導を行いました。 ・ホームページ等を通じ、開発事業者に対し草津市特定開発行為等に関する指導要綱に対する積極的な協力を求めました。 ・建築基準法をはじめとする関係法令に基づき、建築確認申請等に対して審査を行いました。また、良質な住環境の確保ができるよう業者指導を行いました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.2% (令和2年度 16.3%)</p>
<p>9</p> <p>災害に強いまちづくりの実現に向けて、住宅耐震化の支援を進める必要があり、地域・市民への啓発・周知を行う必要があります。また、耐震診断結果で耐震性能が低い建物の所有者等が耐震補強工事を計画されずに、建物の建替を選択されるケースが多くなっています。</p>	<p>⑨</p> <p>住宅の耐震化を強力的に推進するため既存建築物耐震改修促進計画(第2期)、耐震化緊急促進アクションプログラムにより住宅所有者に対する直接的な耐震化の啓発を行ったことで無料耐震診断は一定の効果が得られており、これを更に補強工事へ繋げられるよう一層の市民への啓発・周知を行うなど、災害に強いまちづくりを目指します。</p>	<p>⑨</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、ホームページ、各種イベントにて啓発を行うとともに戸別訪問を実施し建物の所有者への直接的な啓発も実施します。 ・木造住宅耐震診断員派遣事業 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 ・木造住宅耐震改修等補助事業 ・既存民間建築物耐震診断補助事業 <p>(事業費:9,701千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 22.0% (令和2年度 23.9%)</p>	<p>⑨</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化の必要性などについて、広報・ホームページ、各種イベントでの啓発を始め、戸別訪問も実施し建築物の所有者への直接的な啓発を行い、木造住宅の耐震化を推進しました。 ・木造住宅耐震診断員派遣事業 25件 ・木造住宅耐震補強概算費用算出委託事業 25件 <p>【成果目標実績】</p> <p>「自助・共助による防災対策の充実」に満足している市民の割合 19.9% (令和2年度 23.9%)</p>
<p>10</p> <p>本市の空き家率は、全国および滋賀県内の平均より低く、本市の人口ビジョンでは2040年頃(人口目標)までは人口は増加傾向であるものの、高齢化の進展、建物の老朽化を主な要因として、今後は空き家等の増加が懸念されることから、平成29年度より「草津市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の対策に努めています。</p>	<p>⑩</p> <p>戸建空き家等を未然に防止するための施策および戸建空き家等の適正な管理や利活用促進の推進を図るため、対策計画において定めた基本方針に基づき対策施策を進めます。</p>	<p>⑩</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建空き家等を未然に防止するため、住宅の相続セミナー開催や空き家情報バンクの運営・広報などの啓発を行うとともに戸建空き家等の適正な管理の推進を図るため、管理不全空き家に対する助言・指導を行います。(事業費:525千円) <p>【成果目標】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 17.0% (令和2年度 16.3%)</p>	<p>⑩</p> <p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建空き家等を未然に防止するため、住宅の相続セミナーの開催や空き家情報バンクの運営を広報・ホームページで啓発しました。 ・管理不全空き家に対する指導・助言の結果、倒壊の危険のある空家が解体されました。 ・空家対策について、先進地事例の研究を進めました。 <p>【成果目標実績】</p> <p>「都市と住環境の質・魅力向上」に満足している市民の割合 21.2% (令和2年度 16.3%)</p>

主

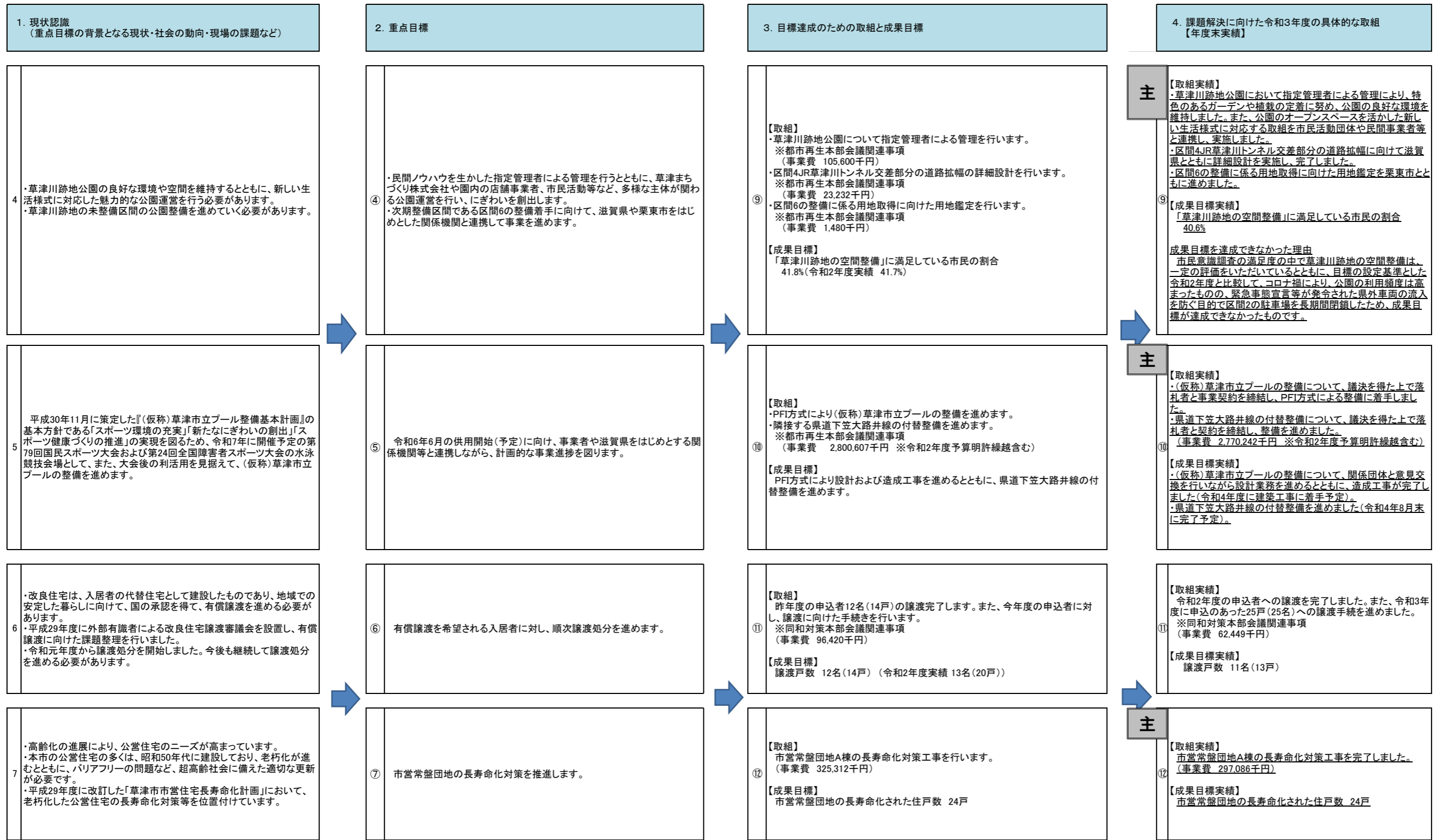
《令和3年度 建設部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

技監	中安 隆年
部長	打田 敏之
理事	生田 英樹

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>・主要幹線道路における交通量の増加等により慢性的な交通渋滞が生じており、生活道路への交通流入量が増加傾向であることから、渋滞緩和や交通アクセスの確保を図るため、主要幹線道路の整備が求められています。</p> <p>1 道路施設の老朽化や大規模な災害の発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を行うため、道路法で義務付けられた橋梁や舗装、道路附属物の点検・調査を行い、安全・安心に利用できる道路空間の確保を目的とした修繕事業の効率的な取り組みが必要となっています。</p>	<p>・主要幹線道路として整備を進めている大江霊仙寺線南笠工区の整備を計画的に進め、早期整備完了を目指します。</p> <p>① 滋賀県道路整備アクションプログラム2018の令和5年の見直しに向け、本市の道路の整備の現況と課題の整理を行い、限られた財源の中で優先的に整備を進めるべき道路について検討します。</p> <p>・道路施設については、「事後保全」から「予防保全」や維持管理コストの平準化等への方向転換に取り組み、安全・安心に利用できる道路空間を確保するための点検・設計・工事を進めます。</p>	<p>【取組】 大江霊仙寺線南笠工区の整備を行います。 (事業費 334,808千円 ※令和2年度予算明許繰越含む)</p> <p>①</p> <p>【成果目標】 整備率 70.7% (令和2年度末:51.9%)</p> <p>【取組】 道路整備計画策定のための基礎調査を行います。 (事業費 6,237千円)</p> <p>②</p> <p>【成果目標】 道路整備計画策定のための基礎調査を行うとともに、次年度の道路整備計画策定に向けた条件整理等を行います。</p> <p>【取組】 市道長寿命化事業を行います。 (事業費 337,639千円 ※令和2年度予算明許繰越含む)</p> <p>③</p> <p>【成果目標】 早期に措置を講ずべき橋梁のうち修繕が完了した橋梁の割合進捗率 59.3% (令和2年度末:34.6%)</p>	<p>【取組実績】 大江霊仙寺線南笠工区の整備を進めました。 (事業費298,408千円)</p> <p>①</p> <p>【成果目標実績】 整備率70.1%</p> <p>【取組実績】 道路整備計画策定のための基礎調査を行いました。 (事業費 7,962千円)</p> <p>②</p> <p>【成果目標実績】 道路整備計画策定のための基礎調査を行うとともに、次年度の道路整備計画策定に向けた条件整理等を行いました。</p> <p>【取組実績】 市道長寿命化事業を進めました。 (事業費 264,624千円)</p> <p>③</p> <p>【成果目標実績】 長寿命化を計画した橋梁のうち修繕が完了した橋梁の割合進捗率 63.0%</p>
<p>・平成25年度の台風18号をはじめ、近年集中豪雨が多発しているなか、市内の河川・排水路の改修を求められています。</p> <p>2 雨水幹線整備については、重点整備による効率的な整備が必要ですが、接続先となる一級河川の整備が遅れ、雨水整備計画の支障となっています。</p>	<p>・令和2年度に総務省が新たに創設した「緊急浚渫推進事業債」を活用し、市内で緊急的に実施する必要がある河川等について、浚渫・樹木伐採等を計画的に実施します。</p> <p>② 市内の雨水幹線整備を計画的に進めるとともに、河川・排水路の適切な管理による治水対策を行います。</p>	<p>【取組】 緊急浚渫推進事業債を活用し、通水障害となる浚渫土、樹木等の撤去を行います。 (事業費 8,000千円)</p> <p>④</p> <p>【成果目標】 市内4河川にて浚渫・伐採に向けた事業を実施します。</p> <p>【取組】 雨水幹線の整備を行います。 (事業費 250,114千円 ※令和2年度予算繰越含む)</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標】 事業計画整備面積に対する整備率 67.1% (令和2年度末:66.8%)</p>	<p>【取組実績】 通水障害となる浚渫土、樹木等の撤去を行いました。 (事業費 6,448千円)</p> <p>④</p> <p>【成果目標実績】 市内4河川にて浚渫・伐採に向けた事業を実施しました。</p> <p>【取組実績】 雨水幹線の整備を実施しました。 (事業費 244,683千円)</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標実績】 事業計画整備面積に対する整備率 67.8%</p>
<p>・市民等のニーズを踏まえた公園・緑地の整備が必要です。</p> <p>・市内の小規模な児童遊園等については、ご利用いただく近隣の町内会等へ維持管理のお願いをしていますが、近隣住民の多様なニーズや要望等を踏まえて、今後、更に、維持管理も含めて近隣住民に関わり合いをもっていたり、持続可能な児童遊園等となるよう、きめの細かい対応が必要です。</p> <p>・「ガーデンシティくさつ」を推進する必要があります。</p> <p>3</p>	<p>・野路公園の整備を進めます。</p> <p>③ 市内の小規模な児童遊園等について、近隣住民のニーズ等もお聞きしながら、再整備工事や健康遊具の設置を進めます。</p> <p>・「第3次草津市みどりの基本計画」を策定します。</p>	<p>【取組】 野路公園の用地取得を行います。 (事業費:1,728千円)</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標】 野路公園用地取得率 43%(令和2年度末:28%)</p> <p>【取組】 児童遊園等の再整備や健康遊具の設置を行います。 (事業費:17,485千円)</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標】 児童公園再整備等公園数 9箇所(令和2年度実績:12箇所)</p> <p>【取組】 第3次草津市みどりの基本計画の策定を行います。 (事業費:161千円)</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標】 第3次草津市みどりの基本計画の策定</p>	<p>【取組実績】 野路公園の用地取得に向けて、地権者や関係者との交渉を進めましたが、用地取得に至りませんでした。 (事業費 437千円)</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標実績】 野路公園用地取得率 28%</p> <p>【取組実績】 都市公園や児童遊園の再整備工事を進めました。 (事業費 17,398千円)</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標実績】 児童公園再整備等公園数 10箇所</p> <p>【取組実績】 草津市緑の基本計画策定委員会からの答申、パブリックコメントを経て、第3次草津市みどりの基本計画を策定しました。 (事業費:338千円)</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標実績】 令和3年9月に第3次草津市みどりの基本計画策定しました。</p>



《令和3年度 上下水道部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 横山 晃

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に
関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和
3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載し

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1</p> <p><水道事業> ・昭和39年に一部給水開始した上水道施設(取水・導水・送水・配水等)の老朽化が進み、大量更新時期を迎えています。 ・近年の地震・風水害等による上水道施設被害の激甚化を踏まえ、災害に強い浄水場等のライフラインの確保が求められています。 ・草津市水道ビジョンにおいて「災害に負けない水の道を築きます。」を目標に掲げ、事故・災害対策を施策として位置づけています。</p>	<p>① 草津市水道ビジョンに基づき基幹管路である中大口径管、医療拠点および災害対策拠点、避難所に至る管路の更新による耐震化を優先的に進めます。</p> <p>② ロクハ浄水場および関連施設の浸水対策、北山田浄水場の耐震補強を進めます。 また、老朽化した機械・電気設備について、計画的に更新を行います。</p>	<p>① 【取組】 草津市水道ビジョンに基づき、更新工事を行います。 (令和3年度事業費) 488,249千円 (うち令和2年度予算繰越額) 114,894千円</p> <p>【成果目標】 配水管の更新 令和3年度事業費分 更新延長 3.7km</p> <p>② 【取組】 (1)北山田浄水場配水施設耐震補強工事を行います。 (令和3年度事業費) 27,186千円 (2)ロクハ浄水場関係施設の1段取水ポンプ場浸水対策工事とその他浸水対策工事の詳細設計を行います。 ・1段取水ポンプ場浸水対策工事 (令和3年度事業費) 42,834千円 ・浸水対策工事詳細設計業務 (令和3年度事業費) 6,193千円 (3)老朽化した設備の更新を行います。 (令和3年度事業費) 223,734千円</p> <p>② 【成果目標】 (1)北山田浄水場配水施設耐震補強工事 (2)浸水対策 ・1段取水ポンプ場浸水対策工事 ・浸水対策工事詳細設計 (3)機器等の更新 ・浄水場危機管理設備 1式 ・北山田浄水場一次ろ過池排水扉 3基 ・北山田浄水場配水流量計 1台 ・上尾加圧ポンプ場監視装置 1式 ・ロクハ浄水場高区送水ポンプコントロールセンタ 1式 ・ロクハ浄水場高度処理施設弁(入口・出口・切替) 6台</p>	<p>① 【取組実績】 草津市水道ビジョンに基づき、更新を行いました。</p> <p>① 【成果目標実績】 配水管更新工事を実施いたしました。 ・更新延長 3.9km (うち令和2年度予算繰越分) 1.0km</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 (1)北山田浄水場配水施設耐震補強工事を実施しました。 (2)ロクハ浄水場関係施設の1段取水ポンプ場浸水対策工事とその他浸水対策工事の詳細設計を実施しました。 (3)老朽化した設備の更新を実施しました。</p> <p>② 【成果目標実績】 (1)北山田浄水場配水施設の耐震補強工事を完了しました。 (2)下記の浸水対策を完了しました。 ・1段取水ポンプ場浸水対策工事 ・浸水対策工事詳細設計 (3)下記の機器等を更新しました。 ・浄水場危機管理設備 1式 ・北山田浄水場一次ろ過池排水扉 3基 ・北山田浄水場配水流量計 1台 ・上尾加圧ポンプ場監視装置 1式 ・ロクハ浄水場高区送水ポンプコントロールセンタ 1式 ・ロクハ浄水場高度処理施設弁(入口・出口・切替) 6台</p>
<p>2</p> <p><水道事業(経営)> ・節水型社会の進行により水道料金収入の大幅な伸びは期待できない状況です。 ・平成27年度に中間見直しを行った水道ビジョンおよび水道事業経営計画(平成23年度～令和3年度)に基づき事業展開を図っています。 ・昭和39年一部供用開始から57年が経過し、老朽化した水道管の更新と併せて、震災等に備えたライフラインとしての機能確保が求められています。 ・水需要の減少など水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていくことが必要です。</p>	<p>③ <水道事業(経営)> ・老朽水道管の更新の順次実施、災害に備えたライフラインとしての機能確保を考慮した整備・更新・改修を進めながら、安定的な水道水の供給と健全な経営を継続して行えるよう、水道事業経営計画に基づき、水道料金の10%還元を令和3年度末まで実施します。 ・水道ビジョン、経営計画の計画期間が令和3年度で終了することから、事業を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、これまでの取組の課題を整理し、第2次水道ビジョン、経営計画(経営戦略)を策定します。</p>	<p>③ 【取組】 (1)水道事業の経営状況を明確に把握し、水道事業経営計画の進捗管理を行います。 (2)第2次水道ビジョン、経営計画(経営戦略)を策定します。 (令和2年度～令和3年度 事業費) 14,212千円</p> <p>③ 【成果目標】 (1)現事業計画の目標達成状況や経営状況の確認分析について、上下水道事業運営委員会へ報告し、議事内容についてホームページで公表を行います。 (2)第2次水道ビジョン、経営計画(経営戦略)について、上下水道事業運営委員会から答申をいただき、パブリックコメントを経て策定します。 (3)次期経営計画の内容に沿って、必要に応じ草津市上下水道事業給水条例の改正を行います。</p>	<p>【取組実績】 (1)水道ビジョンの目標との確認を行い、効率的で透明性の高い事業実施に努めるとともに、水道料金10%還元を継続しました。 (2)第2次草津市水道ビジョン[経営計画(経営戦略)]を策定しました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 (1)現事業計画の令和2年度決算における目標達成状況や経営状況の確認分析について、上下水道事業運営委員会に書面報告を行いました。 (2)答申(6/29)、パブリックコメント(8/2～9/1)を経て計画を策定しました。 (3)第2次草津市水道ビジョン[経営計画(経営戦略)]に則り、草津市上下水道事業給水条例を改正し、10%還元を令和10年3月まで延長しました。</p>
<p>3</p> <p><下水道事業> ・公共下水道の事業着手から45年が経過し、今後は施設の老朽化が進み、維持管理・更新費用の増大が見込まれます。 今後、効率的な施設管理を行うためには、優先順位を付けて計画的に事業を進めるとともに、事業を平準化する必要があります。 ・大震災の発生に備え、災害に強いライフラインの確保が求められており、下水道施設の耐震化について市民意識が高まっています。</p>	<p>④ 草津市下水道事業経営計画に基づき、計画的に施設を点検・調査し、更新を進めます。 また、災害対策拠点、避難所等からの排水を受ける重要な幹線等の耐震化を計画的に進めます。</p>	<p>④ 【取組】 (1)施設の点検・調査、更新を行います。 (令和3年度事業費) 72,469千円 (うち令和2年度予算繰越額) 30,119千円</p> <p>(2)耐震対策の工事等を行います。 (令和3年度事業費) 37,410千円</p> <p>④ 【成果目標】 (1)カメラ調査、施設の更新 ・カメラ調査延長 10.5km ・マンホールポンプ更新 6基 ・マンホールポンプ制御盤更新 4面 ・下水道管布設替え工 19m ・下水道管管更生工 16m (2)耐震対策工事 ・マンホール継手対策 67箇所</p>	<p>【取組実績】 (1)施設の点検・調査、更新を行いました。 (2)耐震対策の工事を行いました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 (1)カメラ調査、施設の更新 ・カメラ調査延長 7.3km (うち令和2年度予算繰越額分) 7.3km ・マンホールポンプ更新 11基 (うち令和2年度予算繰越額分) 4基 ・マンホールポンプ制御盤更新 4面 (うち令和2年度予算繰越額分) 3面 ・下水道管布設替え工 11.0m ・下水道マンホール蓋替工 16箇所 (2)耐震対策工事 ・マンホール継手対策 112箇所</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
4	<p><下水道事業(経営)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業着手から45年が経過し、普及もほぼ完了し、今後は老朽化施設の更新や効率的な維持管理に主眼をおいた事業運営が必要となっています。 ・草津市下水道事業第8期経営計画(平成29年度から令和3年度)に基づき事業展開を図っています。 ・下水道事業は利用者のみならずからの下水道使用料のほか、総務省の繰出基準の通知に基づき、環境保全の観点の大きい経費については一般会計からの繰入金により経営を行っています。 ・使用料収入はほぼ横ばい傾向となっていますが、下水道事業を取り巻く環境の変化に注視し、引き続き事業の推進と安定した事業経営を続けていく必要があります。



2. 重点目標	
⑤	<p><下水道事業(経営)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む施設の点検調査を実施し、施設の状況を把握した上で、老朽化と災害への対策を行うと同時に、集中して実施してきた初期投資の更新時期の平準化を目指します。 ・下水道事業第8期経営計画の計画期間が令和3年度で終了することから、事業を取り巻く環境や社会情勢の変化を踏まえ、これまでの取組の課題を整理し、第9期経営計画(経営戦略)を策定します。



3. 目標達成のための取組と成果目標	
⑤	<p>【取組】</p> <p>(1)下水道事業の経営状況を明確に把握し、下水道事業経営計画の進捗管理を行います。</p> <p>(2)下水道事業第9期経営計画を策定します。 (令和2年度～令和3年度 事業費 9,989千円)</p> <p>【成果目標】</p> <p>(1)現事業計画の目標達成状況や経営状況の確認分析について、上下水道事業運営委員会へ報告し、議事内容についてホームページで公表を行います。</p> <p>(2)下水道事業第9期経営計画(経営戦略)について、上下水道事業運営委員会から答申をいただき、パブリックコメントを経て策定します。</p>



4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】	
⑤	<p>【取組実績】</p> <p>(1)計画目標との確認を行い、効率的で透明性の高い事業実施に努めました。</p> <p>(2)下水道事業第9期経営計画(経営戦略)を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】</p> <p>(1)現事業計画の令和2年度決算における目標達成状況や経営状況の確認分析について、上下水道事業運営委員会に書面報告を行いました。</p> <p>(2)答申(6/29)、パブリックコメント(8/2～9/1)を経て計画を策定しました。</p>

《令和3年度 会計課 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
 会計管理者 福西 弘充

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載して

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナス金利政策の影響により各種預金金利が大幅に下落しており、運用益を上げることが非常に困難な状況です。さらに新たな預金を受け入れない金融機関があり、限られた選択肢の中での運用を強いられています。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、税収等の収入が減少傾向となると見込まれ、資金の安定供給に、より一層注視する必要があります。



2. 重点目標	
①	新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化はもちろんのこと、今後の景気や金融政策の動向を注視しつつ、低金利の状況下においても安全かつ確実に、有利な方法での資金運用に努めます。



3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	【取組】 金融情勢の注視に努めるとともに、運用可能な資金の把握を行い、利息収入が得られるような資金運用に努めます。 【成果目標】 安全かつ確実に、有利な方法で、利息収入が得られるような資金運用を行います。



4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】	
①	【取組実績】 資金運用が可能な一般基金および歳計現金について利息収入を得るため、金融機関への定期預金等への預入を行いました。 【成果目標実績】 金融機関の安全性を確認のうえ、預入時点において金利の有利な定期預金等への預入を行いました。

《令和3年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	南川 等
理事	作田 まさ代

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載し

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 <いじめの根絶に向けての取組み、対応> 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不適応行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。</p>	<p>① いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ・学校不適応行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。</p>	<p>① 【取組】 ・道徳教育、いじめの予防学習の充実等により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、教員の対応力を強化します。 ・いじめの認知件数が増える6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ・学校不適応の児童生徒の課題解決を図るために、教育と社会福祉の分野における専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣します。 (事業費) SSW配置費 1,638千円</p> <p>【成果目標】 いじめの認知件数に対する解決率 100%(令和2年度 100%見込み) 不登校児童生徒の人数 小学校10%減 中学校5%減(前年比)(令和2年度 小学校4.2%増、中学校18.8%増)</p>	<p>【取組実績】 ・いじめを許さない集団作りに努め、教員研修の実施など、教員の対応力を強化しました。また、「草津市いじめ防止啓発リーフレット」を作成し、いじめに対する早期発見、早期対応、ていねいな見守りについて、保護者や地域に発信しました。 ・6月と9月を「いじめ防止啓発強化月間」とし、各学校での取組を強めるとともに家庭や地域、関係機関との連携を図りました。 ① ・スクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、各学校にて児童生徒や保護者との懇談やケース会議での助言等、具体的な対応についての指導・支援を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・いじめの認知件数に対する解決率 100%見込み ・不登校児童生徒の人数 小学校2.9%増 中学校53.3%増(前年度比)</p>
<p>2 <健やかな体づくりの推進> ・令和元年度の児童の新体力テストの結果は上昇傾向にありますが、児童生徒がより一層運動に関心をもち、目標である全国平均点を上回るためには、今後も継続して体力向上に取り組む必要があります。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、新体力テストは中止) ・中学校の生徒の体力テストの結果は、全国平均点を上回っていますが、部活動など本格的にスポーツを行う機会が増え、けがが増加するため、スポーツ傷害予防に取り組む必要があります。</p>	<p>② ・立命館大学との協働研究を行いながら、児童生徒が運動する機会や環境の充実のための効果的な取組を行うとともに、短時間運動プログラム(草津市チャレンジタイム)の推進や体育教科の授業改善、スポーツ傷害予防講座等の実施により児童生徒の体力向上に取り組めます。 ・小中学校体力向上プロジェクト第3期計画(令和3年度～令和5年度)をスタートし、引き続き体力向上に取り組むとともに、「運動が好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善に向けて、第3期の計画の推進に取り組めます。</p>	<p>② 【取組】 大学と連携しながら、小中学校で、体力向上プロジェクトに取り組む、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」につながる授業改善を進めるとともに、効果の高い短時間運動プログラムの実施を通じて、子どもたちの体力向上に取り組めます。また、「運動をすることが好き、体育の授業が楽しい」と思う子どもの割合が上がることを目指して取り組んでいきます。 (事業費) ・小学校体力向上プロジェクト事業 525千円 ・中学校体力向上プロジェクト事業 330千円</p> <p>【成果目標】 ・新体力テストの成績(小学5年生) 男女とも全国平均点を上回ること。 ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生) 男女とも全国平均割合を上回ること。 (令和2年度は、全国体力・運動能力、運動習慣等調査が未実施のため、国の数値なし)</p>	<p>【取組実績】 体力向上のための取組として、小学校では短時間運動プログラム「草津チャレンジタイム」の実施や楽しみながら運動ができるダンス教室を実施しました。中学校ではスポーツ傷害を予防するためのスポーツ傷害予防講習会を実施しました。 (事業費) ② 小学校体力向上プロジェクト推進費 452千円 中学校体力向上プロジェクト推進費 327千円</p> <p>【成果目標】 ・新体力テストの成績(小学5年生)の平均点 草津市(男子52.1、女子53.2) 全国(男子52.5、女子54.6) ・運動をすることが好きな子どもの割合(小学5年生) 草津市(男子68.3、女子49.0) 全国(男子67.9、女子53.1)</p>
<p>3 <健やかな体の育成> 全国的に中学校給食の実施が進んでいることや、本市における中学校給食を望む保護者の声、市議会での請願の採択などといった社会情勢の変化等を踏まえ、さらなる教育環境の向上と食育の推進を図ることを目的として、平成29年2月に策定した中学校給食実施基本計画に基づき、センター方式による中学校給食を実施する必要があります。</p>	<p>③ 令和3年度3学期から中学校給食を実施するための取組を推進します。</p>	<p>③ 【取組】 ・給食センター建設工事の完了に向け引き続き工事を進めます。 ・中学校配膳室増築工事(草津中、新堂中)の完了に向け引き続き工事を進めます。 ・令和3年度3学期から中学校給食を開始します。 (事業費) 中学校給食センター整備費 1,167,666千円 中学校給食材料購入費 56,184千円 中学校給食センター管理運営費 60,710千円</p> <p>【成果目標】 ・中学校給食の開始</p>	<p>主 【取組実績】 ・令和3年7月新堂中配膳室増築工事を完了しました。 ・令和3年8月草津中配膳室増築工事を完了しました。 ・令和3年10月第二中学校給食センターを竣工しました。 <令和3年度> (事業費)1,226,671千円 ・中学校給食センター整備費(1,130,470千円) ・中学校給食材料購入費(45,613千円) ③ ・中学校給食センター管理運営費(50,588千円) <令和2年度予算明許繰越> (事業費)742,252千円 ・(仮称)草津市第二中学校給食センター工事(514,930千円) ・新堂中学校配膳室増築工事(102,659千円) ・草津中学校配膳室増築工事(124,663千円)</p> <p>【成果目標実績】 令和4年1月11日中学校給食を開始しました。</p>
<p>4 <学校ICT教育の推進> Society5.0時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤として先端技術等の主体的な活用が求められています。そのため、「GIGAスクール構想」で整備された1人1台の端末を、自分でいつどのように使うかを考え活用する力を身につけることで、新学習指導要領にある主体的・対話的で深い学びの実現を進めていきます。さらに、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTの活用により、全ての子どもたちに学びを保障できるように、教員のスキルアップを図る必要があります。</p>	<p>④ NEW草津型アクティブ・ラーニングでは、「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。</p>	<p>④ 【取組】 ・1人1台配備された端末の効果的な活用について研修・研究を進め、質の高い授業実践に取り組むことで、児童生徒の主体的・対話的で深い学びに向かう力を高めます。 ・国の「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加した市立小学校12校、中学校4校が、より効果的な活用方法について授業研究が進められるよう支援します。 ・草津市教育情報化推進計画(第2期)を改定し、本市学校教育における「教育の情報化」の基本的な考え方や方向性を明確にします。</p> <p>【成果目標】 児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 90%以上(令和2年度:92.3%)</p>	<p>主 【取組実績】 ・1人1台配備された端末の効果的な活用に向けて、新採教員や市外からの異動教員、ICTを活用した授業に自信のない教員を対象に夏季研修会を実施しました。また、各校の情報化リーダー対象研修会等で実践事例の共有・発信を進め、New草津型アクティブ・ラーニングの授業研究を行い、市内20校で共有しました。 ・市立小学校12校、中学校4校が、国の「学習者用デジタル教科書実証事業」に参加し、年度当初から担当者対象の研修会を実施し、より効果的な活用を目指した授業研究の支援し、研究内容をまとめ各校で共有しました。 ・国の「学校教育情報化推進計画」が未策定ですが、草津市教育情報化推進懇話会での議論を経て、「草津市学校教育情報化推進計画(第2期)」を改定しました。</p> <p>【成果目標実績】 児童生徒アンケート「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 91.5%</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5 <基礎学力向上のための取組の充実> 新学習指導要領が示す主体的・対話的で深い学びの実現とともに、児童生徒が基礎的・基本的な知識を身に付けることができるようになるためには、指導方法や指導体制の工夫改善により、個に応じた指導の充実を図る必要があります。</p>	<p>⑤ 教科マネジメントやカリキュラム・マネジメントを通して、指導と評価の一体化をめざした授業づくりを行い、児童生徒の学ぶ力向上を目指します。 ・中学校入学後の生徒一人ひとりの学習上のつまずきを把握し、克服する支援を行うことにより、生徒の学びのサイクルの確立を目指します。</p>	<p>⑤ 【取組】 ・学校における「指導と評価の一体化をめざした授業づくりを進めるために、学力向上マネジメント会議(年3回)や令和の四改革セミナーを行います。 ・中学2年生を対象とした共通テストの実施と、テスト後の補充プリントによる学習支援を行います。 (事業費) ・子どものつまずき発見・克服事業 委託料 2,064千円</p> <p>【成果目標】 ・「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と肯定的に回答した児童生徒 小80%以上 中70%以上(令和2年度 小78.0% 中71.1%) ・補充プリントの提出率 90%以上(令和2年度 国語90.3% 数学89.2%)</p>	<p>⑤ 【取組実績】 ・学力向上マネジメント会議(年4回)や講師を招聘して令和の四改革セミナーを行い、「指導と評価の一体化をめざした授業づくりを進めました。 ・中学2年生を対象に共通テストと事前事後補充プリントを作成し実施しました。結果の個票をもとに個別教育相談をし、つまずきを克服するための学習支援を行いました。 (事業費) ・子どものつまずき発見・克服事業 委託料 2,058千円</p> <p>【成果目標実績】 ・「課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」と肯定的に回答した児童生徒 小80.6%、中82.2% ・補充プリントの提出率 国語 92.5%、数学 93.5%</p>
<p>6 <学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまずきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。 また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。 これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。</p>	<p>⑥ 年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ⑥ 1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的に行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、次年度以降の事業拡大を目指します。</p>	<p>⑥ 【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人一人の課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 520千円</p> <p>【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合8%以下 (令和2年度 15.4%)</p>	<p>⑥ 【取組実績】 実践校8校にて、小学1年生の国語科の授業において、タブレットPCを活用しながら、児童の読みの力を分析・把握し、一人一人の課題に応じた多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通じて行いました。</p> <p>【成果目標実績】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 22.7% ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合</p>
<p>7 <英語教育の推進> 令和2年度(中学校は令和3年度)から適用されている新学習指導要領に基づき、全面実施となる英語教育は、令和2年3月に策定した「草津市英語教育ステップアッププラン」に基づいて、市内の小・中学校で計画的に授業内容の充実を図る必要があります。 ・本市が目指す英語教育を「急速にグローバル化する社会において、自らの考えや意見、情報を積極的に発信し、他者と主体性を持って英語でコミュニケーションができる力を育成する」とし、小・中学校の円滑な接続を図るため、子どもの言語活動の充実を目指した英語教育を推進していく必要があります。</p>	<p>⑦ 教員の英語力、指導力の向上や、英語を用いたコミュニケーション活動の充実を図るとともに、「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」の作成・実践・検証に取り組み、新学習指導要領に基づき、新しい英語教育を進めます。</p>	<p>⑦ 【取組】 ・同一中学校区内の小・中学校の連携を重視し、小・中学校の円滑な接続と連携を図れるようにします。 ・小学校5年生から中学校3年生までの系統性を考慮した「草津版CAN-DOリスト」を評価基準とし、具体的な授業モデルとして「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、連続性をもった教育を実施します。 ・3名のALTが全小・中学校へ巡回し、英語力の向上に向けた実践的な取組を推進します。 ・英語専科教育を県費で配置している学校については、JTEの配置と重ならないように調整を図ります。 (事業費) ・JTE配置費 4,209千円 ・ALT配置費 14,553千円</p> <p>【成果目標】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 60%以上 (令和2年度56.0%) ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 80%以上 (令和2年度76.8%)</p>	<p>⑦ 【取組実績】 ・各中学校区で公開授業・授業研究会を行ったり、英語教育推進委員会で小中学校間の滑らかな接続と連携を図れるように協議を行いました。 ・英語教育代表推進委員が「草津市版CAN-DOリスト」を基に「草津型CAN-DOプラン(草津市小中一貫英語カリキュラム)」を作成し、小学校3実践、中学校3実践で授業検証を行いました。 ・3名のALTが全小中学校への巡回を行う中で、草津型イメージ教育の推進を図る等、英語力の向上に向けた取組を進めました。 (事業費) ・JTE配置費 4,228千円 ・ALT配置費 12,186千円</p> <p>【成果目標実績】 ・中学校卒業時に、CEFRレベルA1の生徒 59.5% ・英語(外国語活動)が好きと回答した児童生徒 76.9%</p>
<p>8 <不登校の子どもの居場所の確保と社会的自立の支援> 市内小中学校では、不登校児童生徒が増加傾向にあることから、ひきこもり防止や社会自立のための居場所をつくる必要があります。 また、不登校児童生徒の増加とともに、フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒が増えていることから、経済的な理由で通えないということがないよう、学ぶ場を保障することが必要です。</p>	<p>⑧ 居場所や学びの場を必要としている児童生徒が、社会的自立をめざした支援を受けられるよう、補助金制度を創設します。</p>	<p>⑧ 【取組】 市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合に、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもの居場所を確保し、社会的自立を促すよう支援するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を行います。 (事業費) 不登校支援フリースクール利用助成費 1,920千円</p> <p>【成果目標】 補助金交付要綱を制定し、各小中学校等への制度の説明・周知を行います。</p>	<p>主 ⑧ 【取組実績】 草津市フリースクール利用児童生徒支援補助金交付要綱を制定し、フリースクールに通う児童生徒の保護者に対する助成を行いました。 また、制度開始前には、校長会にて制度の説明、周知を行うとともに、事業者に向けた説明会を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 市ホームページ、広報等で周知するとともに、民間施設に通う児童生徒には、学校から直接チラシを配布してもらうよう連携した結果、8施設の認定と、14名の補助金申請がありました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>9</p> <p><学校等の施設・設備の整備> ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、老朽対策工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。</p>	<p>9</p> <p>・学校施設の安全性の確保と教育環境の改善を図るため、老朽化が進む小中学校施設等の改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事を進めます。</p>	<p>【取組】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 <令和3年度> (事業費)13,112千円 ・志津南小学校大規模改修2期工事修正設計業務(626千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(447千円) ・松原中学校トイレ改修工事実施設計業務(4,207千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,832千円) <令和2年度予算明許繰越> (事業費)524,986千円 ⑨ ・松原中学校体育館大規模改造工事(312,862千円) ・松原中学校体育館大規模改造工事監理業務(7,072千円) ・志津小学校体育館トイレ改修工事(26,898千円) ・志津小学校体育館トイレ改修工事監理業務(2,149千円) ・老上中学校トイレ改修工事(89,790千円) ・老上中学校トイレ改修工事監理業務(4,386千円) ・老上小学校グラウンド改修工事(78,298千円) ・老上小学校グラウンド改修工事監理業務(3,531千円)</p> <p>【成果目標】 各工事、実施設計の完了</p> <p>【取組】 小学校の非構造部材の耐震対策工事を進めます。 <令和2年度予算明許繰越> (事業費)22,588千円 ⑩ ・山田小学校非構造部材改修1期工事(19,096千円) ・山田小学校非構造部材改修1期工事監理業務(3,492千円)</p> <p>【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)67.5% (令和2年度:65%)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。 <令和3年度> (事業費)7,966千円 ・志津南小学校大規模改修2期工事修正設計業務(196千円) ・新堂中学校体育館トイレ改修工事修正設計業務(418千円) ・松原中学校トイレ改修工事実施設計業務(3,735千円) ・笠縫東小学校グラウンド改修工事実施設計業務(3,617千円) <令和2年度予算明許繰越> (事業費)459,590千円 ⑨ ・松原中学校体育館大規模改造工事(278,195千円) ・松原中学校体育館大規模改造工事監理業務(3,630千円) ・志津小学校体育館トイレ改修工事(26,788千円) ・志津小学校体育館トイレ改修工事監理業務(1,738千円) ・老上中学校トイレ改修工事(76,967千円) ・老上中学校トイレ改修工事監理業務(1,980千円) ・老上小学校グラウンド改修工事(67,949千円) ・老上小学校グラウンド改修工事監理業務(2,343千円)</p> <p>【成果目標実績】 国の交付金の採択時期等の関係から、夏休みに実施可能な工事を実施しました。</p> <p>主</p> <p>【取組実績】 小学校の非構造部材の耐震対策工事を進めました。 <令和2年度予算明許繰越> (事業費)18,725千円 ⑩ ・山田小学校非構造部材改修1期工事(17,061千円) ・山田小学校非構造部材改修1期工事監理業務(1,664千円)</p> <p>【成果目標実績】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)67.5% (令和2年度:65%)</p>
<p>10</p> <p><市民に役立つ図書館運営の充実> ・昨年度策定しました『草津市の図書館運営計画(2020-2024)後期運営計画』の計画期間2年目にあたります。 ・今後取り組むべき主な課題として、 ●地域の中の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館となるよう、すべての人がいきいき暮らせるための情報提供の充実を図る必要があります。 ●市内各地域の特徴(人口構造)にあわせた全域サービスを行う必要があります。 ●前期の主な成果事業を維持し、充実して図書館サービスを行う必要があります。 ・図書館は、地域住民の図書館利用の権利、知る権利・読む自由の保障や民主主義の実現にとって基礎的な施設であることを自覚し、改めて、地域住民への資料・情報提供を基礎としたサービスの展開を柱にその役割を果たすと共に、目まぐるしい社会環境の変化に対応しながら、「市民のための図書館」としてその機能の充実を図る必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症対策の一環として、「在宅時間の充実」のための蔵書の充実を図る必要があります。</p>	<p>10</p> <p>《図書館サービスの質を高める》 ・日々の生活に潤いを与え、心豊かな人づくりに役立つ図書館・・・A, B, C ・地域の情報拠点として、まちづくり、地域づくり、すべての市民に役立つ図書館・・・D, E ・未来を担う子どもの育成を推進し、子どもの成長に役立つ図書館・・・F, G ・草津の歴史文化を未来に伝える図書館・・・E</p> <p>⑩ 《図書館運営の充実を図る》 ・図書館資料の充実 ・図書館環境整備 ・図書館職員の人材育成</p>	<p>11</p> <p>【取組】 A.市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図ります。 B.市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めます。 C.多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めます。 D.地域活動の場として、図書館活用の促進に努めます。 E.すべての市民がいきいき暮らせるために配慮が必要な人へのサービスの充実を図ります。 F.未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図ります。 G.市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行います。 H.学校図書館充実のための支援 I.ファミリーマネジメント</p> <p>【成果目標】 アンケート実施による利用者満足度 75.6% (令和2年度 75.6%)</p>	<p>11</p> <p>【取組実績】 A.市民の興味関心に応え、くらしの中での課題解決や主体的な学習を支援する情報提供やレファレンスサービスのレベルアップを図りました。 B.市民のライフスタイルや読書要求に対応した図書館サービスの構築に努めました。 C.多くの市民に図書館を利用していただくための広報活動の強化に努めました。 D.地域活動の場として、図書館活用の促進に努めました。 E.すべての市民がいきいき暮らせるために配慮が必要な人へのサービスの充実を図りました。 F.未来を担う子どもの育成を推進するため、年齢・対象別事業の充実を図りました。 G.市立図書館の持つ専門性や経験を活かした学校教育活動の支援を行いました。 H.学校図書館充実のための支援に努めました。 I.ファミリーマネジメントに努めました。</p> <p>【成果目標実績】 アンケート実施による利用者満足度 78.3% (令和2年度 75.6%)</p>
<p>11</p> <p><市民の生涯スポーツ活動の支援> 「「する みる 支える 知る」"ALLくさつ"でつなぐ健幸スポーツのまち」を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。</p>	<p>11</p> <p>⑪ 誰もが気軽に参加し楽しめる、民間事業者主体のランニングイベント「健幸都市くさつランフェスティバル」への支援を通じ、官民連携による生涯スポーツの推進に取り組めます。</p>	<p>12</p> <p>【取組】 健幸都市くさつランフェスティバルの開催に向け支援を行います。 (事業費) くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円</p> <p>【成果目標】 くさつランフェスティバルの開催(令和2年度は中止)</p>	<p>主</p> <p>【取組実績】 健幸都市くさつランフェスティバルの開催に向け準備を進められましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和4年度に延期されたため、準備にかかる費用の一部を補助しました。 (事業費) くさつランフェスティバル開催費補助金 666千円</p> <p>⑫</p> <p>【成果目標実績】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和4年度に延期となりました。</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>12 <第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会の推進> コロナ禍により1年延期となりました令和7年(2025年)に滋賀県で開催予定の第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会は、本市においても水泳、バレーボール、バスケットボール、ソフトボール、軟式野球など、多くの競技の開催を予定していることから、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。 また、コロナ禍以降の大規模大会として、今後の先催事例等を参考にし、適切な大会運営を検討していく必要があります。</p>	<p>12 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を設置し、関係機関・団体が連携して準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による街の活性化につなげます。</p>	<p>13 【取組】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を設置します。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費 914千円 【成果目標】 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会設立総会の開催</p>	<p>主 【取組実績】 市内各界各層の組織の代表者等175名で構成する第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会を設置しました。 (事業費) 第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会準備費 475千円 13 【成果目標実績】 令和3年10月29日に第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会草津市準備委員会の設立総会および第1回総会を開催しました。</p>
<p>13 <文化・芸術活動の推進> 国では、文化を観光やまちづくりなど各分野に活用しようと、平成29年6月に「文化芸術基本法」が施行され、平成30年3月6日に文化芸術に関する施策の総合的かつ計画的推進を図るため、「文化芸術推進基本計画」(第1期)が閣議決定されました。 本市においても、平成29年7月1日に基本理念等を定めた草津市文化振興条例を施行するとともに、平成30年3月に草津市文化振興計画を策定し、草津らしい文化の創造と発展を目指すための基本方向等を定めました。 文化は、人と人を結び、豊かな人間性を育み、人が人間らしく生きるための糧となるものであり、地域で育まれる文化は、その土地に住む人々の心の拠り所にもなることから、コロナ禍の状況においても様々な機会を通じて市民が文化に触れる機会を提供する必要があります。</p>	<p>13 文化振興計画に基づいて、誰もが等しく文化に触れられる市民文化政策の推進と、個性ある文化の創造により都市の魅力を高める都市文化政策の推進を図り、「出会い」と「交流」に満ちた草津市の文化を創造し、発展させます。</p>	<p>14 【取組】 草津市文化振興計画に基づく文化振興プログラムを実施し、草津市における文化振興を特徴づけ、草津らしい文化の創造を促進します。 (事業費)文化振興プログラム推進費 4,712千円 ・草津市文化振興審議会開催 ・アートフェスタくさつ開催 ・草津シネマ塾開催 【成果目標】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.4% (令和2年度実績 21.2%)</p>	<p>14 【取組実績】 昨年度に引き続きコロナの影響で延期・中止を余儀なくされた事業がありましたが、文化振興計画に基づき、文化施策を計画的かつ総合的に進めました。草津市文化振興審議会に事業実施状況を報告し、意見をいただきました。 ・草津市文化振興審議会(4回 ※1回は書面評決) ・アートフェスタくさつ わくわく体験ひろば(延期後、コロナで中止)、星降る映画館(3/19 参加者135名) ・草津シネマ塾(延期後、コロナで中止) 【成果目標実績】 文化・芸術の振興が図れていると思う市民の割合 21.8%</p>
<p>14 <歴史文化に親しむ機会の創出> 草津の歴史文化の特色である草津宿や街道文化に対する関心を高め、ひとりでも多くの人にふるさとである草津に愛着を持ってもらえる取組が必要です。 そうしたなかで、これまでの見学や参加型の事業展開に加え、SNSをはじめとするさまざまな情報発信ツールによる、草津宿や街道文化の魅力発信の必要性が求められています。</p>	<p>14 草津宿街道交流館や史跡草津宿本陣での展示や講座など施設内での取組とともに、両館のホームページやフェイスブック、ツイッター、また、啓発情報誌、メディアなども積極的に活用し、草津宿本陣をはじめとする草津宿や街道文化の魅力発信に取り組んでいきます。</p>	<p>15 【取組】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介を掲載するとともに、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ草津宿の魅力紹介などを行います。 【成果目標】 情報発信件数 年間400件以上(令和2年度 392件) [* 新型コロナウイルスについては、高齢者向けのワクチン接種がようやく開始されようとしている状況であり、上半期は、例年に比べて入館者数は減少すると見込まれます。その間においても、草津宿の歴史や街道文化に纏わる話題などを積極的に発信し、令和2年度並みの発信に努めてまいります。]</p>	<p>15 【取組実績】 館のホームページやフェイスブック、ツイッターに草津宿本陣や草津宿街道交流館の事業内容や、所蔵する歴史資料などの紹介をしたり、えふえむ草津の番組や関係団体などの情報誌へ掲載することで、草津宿の魅力の発信に努めました。 【成果目標実績】 情報発信件数 年間458件(令和2年度 392件)</p>
<p>15 <文化財の調査と保護の推進> 国の文化財保護の方針は、個別の文化財保護を目的としたものから、歴史資産の保存・活用に向けた取組へと移行しています。その中で、本市の歴史文化が抱える課題について、市民と行政が互いに協力し、地域に埋もれた歴史資産の掘り起しや保存・活用のための仕組み・体制づくりを進める必要があります。 一方、人口流入や少子高齢化などに起因する地域の人口構造の変化により、文化財の保存・継承に影響が出つつあります。</p>	<p>15 ・文化財の適切な管理・継承・整備・活用を目指し、本市の歴史文化の特徴を表す国指定史跡の整備を進め、歴史文化を活用する多様な機会の創出を図ります。 ・市民と行政が協力しながら文化財を保存・継承する意識を醸成するため、新旧の市民がともに歴史文化に親しみ大切さを理解するための学習機会を設けます。</p>	<p>16 【取組】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、令和2年度に引き続き全体の整備計画図である基本設計の作成を行うと共に、仮設道路部分の実施設計等を行います。 ・史跡草津宿本陣保存活用計画に基づき、史跡整備に向け、耐震調査結果を反映しながら、史跡全体の整備内容や方針・スケジュール等を定める整備基本計画を策定します。 ・文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、文化財の保存・活用への基盤づくりに向けた啓発事業を実施します。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計の作成および仮設道路部分の実施設計等の実施 10,012千円 ・史跡草津宿本陣整備基本計画の作成 4,891千円 ・文化財普及啓発 861千円 【成果目標】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計の作成および仮設道路部分の実施設計の作成 ・史跡草津宿本陣整備基本計画の策定 ・文化財の保存・活用啓発活動の件数 20件(令和2年度 15件)</p>	<p>主 【取組実績】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本計画に基づき、基本設計の作成を行うと共に、仮設道路部分の実施設計等を行いました。 ・史跡草津宿本陣保存活用計画に基づき、史跡全体の整備内容や方針、スケジュール等を定める整備基本計画を策定しました。 ・文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化の価値や魅力を広く市民等に伝えるため、文化財の保存・活用への基盤づくりに向けた啓発事業を実施しました。 (事業費) ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計の作成および仮設道路部分の実施設計等の実施 9,952千円 ・史跡草津宿本陣整備基本計画の策定 4,704千円 ・文化財普及啓発 673千円 【成果目標実績】 ・史跡芦浦観音寺跡整備基本設計および仮設道路部分の実施設計の完了 ・史跡草津宿本陣整備基本計画の策定 ・文化財の保存・活用啓発活動の件数 17件</p>
<p>16 <学校における新型コロナウイルス感染症の対策> 新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、学校において感染拡大を抑制し、学校教育活動の円滑な運営と、教職員の負担軽減を図る必要があります。</p>	<p>16 学校における新型コロナウイルス感染症対策や教職員の研修支援等に向けた取組を行います。</p>	<p>17 【取組】 国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品等や家庭における効果的な学習のための教材の購入を進め、学校における感染症対策や教職員の研修支援、児童生徒の学びの保障等に向けた取組を進めます。 (事業費) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費 29,200千円 【成果目標】 ・保健衛生用品等の購入により、感染症対策のさらなる強化を図ります。 ・研修等の実施により、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図ります。 18 【取組】 学校における新型コロナウイルス感染症の拡大の抑制に努め、児童生徒が安心してすごすことができるよう、学校衛生管理サポーターを配置します。 (事業費) 学校衛生管理サポーター配置費 10,745千円 【成果目標】 学校衛生管理サポーター 各校に1名ずつ配置(小中学校20校)(令和2年度 小中学校20校に配置)</p>	<p>主 【取組実績】 国の学校保健特別対策事業費補助金を活用し、保健衛生用品や感染症対策に必要な物品、さらにオンライン学習に必要な物品を購入する等、学びの保障等に向けた取組を進めました。また、国の第3次補正予算も活用し、感染症対策のさらなる強化を進めました。 17 (事業費) 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費 32,850千円 【成果目標実績】 保健衛生用品等の購入により、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができました。 主 【取組実績】 学校における新型コロナウイルス感染症の拡大の抑制に努め、児童生徒が安心してすごすことができるよう、学校衛生管理サポーターを配置しました。 (事業費) 学校衛生管理サポーター配置費 16,366千円 【成果目標実績】 学校衛生管理サポーター 小中学校20校に1名ずつ配置 (令和2年度 小中学校20校に配置)</p>

《令和3年度 議会事務局 組織目標の達成状況》

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載し

◆目標管理者
 事務局長 河合 裕明

<p>1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)</p>
<p>議会基本条例の第3章には「市民に開かれた議会」を目指すべき議会のあり方とし、市民にわかりやすい情報の発信に努めるとともに、市民が議会に参加する機会の拡充に努めることを定めています。議会活動の情報発信については、様々な媒体を通じて行っていますが、今後も市民への広報広聴活動を積極的に行う必要があります。</p>

<p>2. 重点目標</p>
<p>① 「市民に開かれた議会」を目指し、市民への情報公開・情報発信を行うとともに、市民との意見交換の機会を設けるなど、議会への多様な市民参加を促進するための取り組みを支援します。</p>

<p>3. 目標達成のための取組と成果目標</p>
<p>① 【取組】 Web配信による議会報告会の開催を支援します。(事業費100千円) 【成果目標】 議会報告会の視聴者等に、議会活動に対する理解を深めていただきます。</p>
<p>② 【取組】 議会だよりの発行や、スマートフォン・タブレット端末への配信も含めた議会中継などにより、議会活動の情報を発信します。(事業費6,530千円) 【成果目標】 タイムリーで、わかりやすい議会活動情報を発信します。</p>

<p>4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】</p>
<p>① 【取組実績】 コロナ禍における感染拡大防止を考慮し、市議会ホームページで録画映像を配信し、活動報告を行いました。(事業費の執行なし) 【成果目標実績】 議会活動の報告とともに、市民からの事前質問に丁寧に回答し、配信動画に対して多くの視聴がありました。なお、市民からの視聴後アンケートに意見は寄せられませんでした。 総再生回数 1,711回(81日間)</p>
<p>② 【取組実績】 年4回、議会だよりを発行し、市内各戸に配付することで議会活動の情報発信を行いました。本会議の中継においては、パソコン端末・スマートフォン・タブレット端末への配信を行い、広く情報発信に努めました。また、市議会の情報を効率的かつ効果的に発信するため、市議会ホームページを市ホームページ内に移行しました。(R4予算▲132千円) 【成果目標実績】 議会だよりの発行(年4回)に際しては、議会広報編集委員会における意見に基づき、市民に分かりやすい紙面の作成に取り組みました。また、議会中継については、スマートフォン・タブレット端末からのアクセス数が増加するよう、議会だよりや市ホームページの新着を活用し積極的に啓発しました。</p>

<p>議会基本条例の第4章には「政策の立案や提言を行う議会」、第5章には「行政の監視や評価を行う議会」、第6章には「議会の機能向上」を目指すべき議会のあり方として定めています。政策立案・提言については、主に議員各々が執行部に対し行っており、議員間討議による議会としての意思形成が十分ではないのが現状です。また、監視や評価については、常任委員会における所管事務調査や決算審査における事業評価などを行っていますが、これらの結果が市政へ反映されるものとなるよう、その質を高めていく必要があります。</p>
<p>2</p>

<p>② 政策立案・提言や行政の監視・評価など、議会としての機能の向上を図る支援を行います。</p>
--

<p>③ 【取組】 議会ICT化の推進により議会活動の効率化を進めるとともに、所管事務調査や特別委員会における監視・評価の機能強化を図ります。また、必要に応じた知見の活用や、政策討論会の運営などを支援します。(事業費5,821千円) 【成果目標】 政策立案・提言などの実施および市政への反映につなげていきます。</p>
<p>④ 【取組】 滋賀県市議会議長会や湖南4市で構成する湖南地区市議会議長会および大津市議会との連携協力を進めます。 【成果目標】 広域的な共通課題について協議検討の場を設け、調査研究の充実に向けた支援を行います。</p>
<p>⑤ 【取組】 事務局職員研修への参加や先進事例の調査を行います。 【成果目標】 議会運営に必要な能力の向上と、議会や議員への提案を行います。</p>

<p>③ 【取組実績】 議会活動における調査研究等のためにタブレット端末やクラウド文書管理システムを活用するとともに、有事の際にはオンラインでの委員会が可能になるよう条例および規則を改正しました。各常任委員会においては、所管事務調査項目について外部講師による研修会を実施するなど知見の活用を行いました。また、議員ディスカッションを導入し(2回開催)ゼロカーボンシティ宣言や特別委員会の設置につなげました。 【成果目標実績】 任期が2年となった常任委員会においては、引き続き所管事務調査を進める中で、執行機関への意見や提言が充実したものになるよう関係資料の作成や運営の支援を行い、市政への反映の一助としました。</p>
<p>④ 【取組実績】 近隣市議会と地域課題に関して情報共有や意見交換を行い、連携協力体制を構築しました。 【成果目標実績】 滋賀県市議会議長会や大津市議会との連携については、コロナ禍により会議等は中止となったものの、共通課題を書面等で確認しました。なお、湖南地区市議会議長会については幹事市として感染予防に配慮しながら共通課題の協議や研修会を行いました。</p>
<p>⑤ 【取組実績】 近畿・東・湖南圏域の各市議会議長会が主催する研修会や民間研修機関主催の研修会に参加しました。(リモート参加) 【成果目標実績】 議会運営等の実務に関し必要な知識を習得しました。</p>

《令和3年度 監査委員事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

事務局長 井上 康則

主

令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載してい

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申(平成28年3月16日第31次地方制度調査会)においては次のとおり言及されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の事務の複雑化や行革の進展により、地方公共団体の行政サービス提供体制が変化していることもあり、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう、地方公共団体の事務の適正性の確保の要請が高まる ・地方公共団体全体の資源に限られる中で、監査による監視機能を高めるため、監査の実効性確保のあり方、監査の独立性・専門性のあり方、監査への適正な資源配分のあり方について、必要な見直しを行うべき 	<p>① 草津市監査委員監査基準に従い、市の事務の管理および執行が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかについて、監査等を実施します。また、監査等に当たっては答申の内容を踏まえ、次の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査等の対象のリスクを識別し、そのリスク内容および程度を検討したうえで監査等を実施します。 ・各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行います。 	<p>① 【取組】 財務事務、事業管理の適正かつ合理的、効率的な実施状況について、定期監査を行います。</p> <p>【成果目標】 全部局33所属を対象として監査を実施します。(令和2年度:30所属)</p> <p>② 【取組】 補助金等交付団体等について、出納その他の事務の適切かつ効率的な執行について、財政援助団体等監査を行います。</p> <p>【成果目標】 3団体を対象として監査を実施します。(令和2年度:7団体)</p> <p>③ 【取組】 会計管理者や企業管理者の保管する現金の在高および出納関係諸表等の計数の正確性の検証等について、例月出納検査を行います。</p> <p>【成果目標】 毎月25日に現金出納事務の適正な執行について、検査を実施します。</p> <p>④ 【取組】 計数の確認、予算執行・事業経営が適正かつ効率的に行われているかを主に、決算・基金の運用状況・健全化判断比率審査を実施します。</p> <p>【成果目標】 市長から付された決算審査等について、意見を市長に提出します。</p>	<p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。</p> <p>① 【成果目標実績】 全部局33所属を対象に監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。</p> <p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って監査を実施しました。</p> <p>② 【成果目標実績】 3団体・施設を対象に指定管理について監査を実施し、監査の結果、改善、検討を要する事項については意見・指摘事項を付し通知しました。</p> <p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って検査を実施しました。</p> <p>③ 【成果目標実績】 毎月25日を基本に年間12回の検査を実施し、結果を通知しました。</p> <p>【取組実績】 当初計画・目的に沿って審査を実施しました。</p> <p>④ 【成果目標実績】 決算審査、基金の運用状況審査および健全化判断比率等審査を実施し、市長に審査意見書を提出しました。</p>

《令和3年度 農業委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
 事務局長 相井 義博

主 令和3年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和3年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 農業収入では安定的な生活が見込めないという不安や、後継者がいない高齢の農業者の増加が、農地の売却(宅地等への転用)や、不耕作農地や耕作放棄地の増加に繋がっています。 また、担い手が主体性を発揮し創意工夫することで経営発展できるよう、農地の集積・集約化を促進する必要があります。</p>	<p>① 『人・農地プラン』を基に、関係機関(市農林水産課、JA、県農産普及課)や集落・地域との連携を図り、農地等の利用の最適化の推進に関する指針に掲げる『遊休農地の解消』『担い手への農地利用集積』『新規参入の促進』にかかる課題の解決・解消に努めます。 また、平成29年に策定した草津市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の検証・見直し時期にあたることから、現状と課題を再検証のうえ、目標数値等の見直しを行います。</p>	<p>【取組】 農業委員、最適化推進委員、関係機関で構成する農地利用最適化推進ブロック会議を設置し、『人・農地プラン』において各地区で出された課題解決に向け、農地利用集積に向けた取組を進めます。</p> <p>① 【成果目標】 農地利用集積・集約化を推進します。 農地利用集積面積 R2 667ha ➡ R3 741ha +74ha 集積率 R2 54.8% ➡ R3 61.2% +6.4%ポイント (80% [令和6年3月目標値])</p> <p>【取組】 農業委員、最適化推進委員、関係機関が連携を図り、農地パトロールを実施します。</p> <p>② 【成果目標】 無断転用行為、耕作放棄地の発生防止、解消を推進します。 遊休農用地面積 R2 4.2ha ➡ R3 2.7ha ▲1.5ha 遊休農用地割合 R2 0.35% ➡ R3 0.22% ▲0.13%ポイント (0 ha [令和6年3月目標値])</p>	<p>【取組実績】 地域における話し合いに参加し、各地区の課題解決に向けた取り組みについて話し合いました。 また、草津市農業振興計画審議会に出席し、市域全体の課題解決について話し合いました。 農地利用集積面積は着実に増加しているものの、コロナ禍の影響もあり、面積、集積率ともに目標に達することはできませんでした。</p> <p>① 【成果目標実績】 農地利用集積面積 R2 667ha ➡ R3 700ha +33ha 集積率 R2 54.8% ➡ R3 58.6% +3.8%ポイント</p> <p>【取組実績】 最適化推進委員が主となり、農業委員、市農林水産課とともに農地パトロールを実施しました。 耕作放棄地の所有者に対しては、農地の適正な管理を指導するとともに、農地の貸付や作業委託について、助言や支援を行いました。 指導により、草刈り等がなされ農地に復旧された例はあるものの、面積、割合ともに目標に達することはできませんでした。</p> <p>② 【成果目標実績】 遊休農用地面積 R2 4.2ha ➡ R3 4.9ha +0.7ha 遊休農用地割合 R2 0.35% ➡ R3 0.41% +0.06%ポイント</p>